

平成28年経済センサス-活動調査(確報)

結果の概要

1 概況	
(1) 事業所数、従業者数	1
(2) 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上高	1
2 事業所数及び従業者数	
(1) 総数	2
(2) 男女別従業者数	2
3 産業別	
(1) 事業所数	3
(2) 従業者数	4
(3) 男女別従業者数	5
4 市町村別	
(1) 事業所数	6
(2) 従業者数	7
(3) 事業所数の増減状況	8
(4) 従業者数の増減状況	9
5 広域振興圏別	
(1) 事業所数	10
(2) 従業者数	11
6 広域振興圏別産業別	
(1) 県央広域振興圏	
ア 事業所数	12
イ 従業者数	13
(2) 県南広域振興圏	
ア 事業所数	14
イ 従業者数	15
(3) 沿岸広域振興圏	
ア 事業所数	16
イ 従業者数	17
(4) 県北広域振興圏	
ア 事業所数	18
イ 従業者数	19
7 経営組織別	
(1) 事業所数	20
(2) 従業者数	21
8 従業者規模別	
(1) 事業所数	22
(2) 従業者数	23
9 売上高	24
10 産業大分類における本県の特徴(東北6県、全国との比較)	
(1) 事業所数の構成割合	25
(2) 従業者数の構成割合	26
(3) 売上高	27

平成30年12月
岩手県政策地域部

<問合せ先>

岩手県政策地域部調査統計課 経済統計担当
電話番号 019-629-5297(直通)

利用上の注意

- 1 この「結果の概要」は、総務省の確報集計に基づくものであり、平成28年6月に公表した速報集計結果とは異なる場合がある。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 国及び地方公共団体の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類A-「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類B-「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類N-「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792-「家事サービス業」に属する事業所
 - ⑤ 日本標準産業分類大分類R-「サービス業(他に分類されないもの)」のうち、中分類96-「外国公務」に属する事業所
- 3 売上(収入)金額等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値である。
- 4 売上(収入)金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計している。
- 5 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
該当数字がないものは「-」とした。また、四捨五入による単位未満のものは「0.0」、マイナスのものは「▲」で表した。
- 6 圏域区分は次のとおりである。
 - 【県央広域振興圏】 盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
 - 【県南広域振興圏】 花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
 - 【沿岸広域振興圏】 宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
 - 【県北広域振興圏】 久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

【凡例】

平成21年 ⇒ 平成21年7月1日に実施した「平成21年経済センサス-基礎調査」
平成24年 ⇒ 平成24年2月1日に実施した「平成24年経済センサス-活動調査」
平成26年 ⇒ 平成26年7月1日に実施した「平成26年経済センサス-基礎調査」
平成28年 ⇒ 平成28年6月1日に実施した「平成28年経済センサス-活動調査」

※ 詳しい調査結果については、総務省統計局のホームページをご覧ください。

◇ 平成28年経済センサス-活動調査結果

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2015/kekka/gaiyo.htm>

1 概況

(1) 事業所数、従業者数

表1 全国・岩手県の事業所数及び従業者数

区分	事業所数						従業者数(人)					
	H21 a	H24	H26	H28 b	差 b-a	増減率 (b-a)/a	H21 a	H24	H26	H28 b	差 b-a	増減率 (b-a)/a
岩手	66,009	59,537	60,543	59,451	▲ 6,558	▲ 9.9	546,239	509,979	536,313	525,264	▲ 20,975	▲ 3.8
全国	6,199,222	5,768,490	5,779,072	5,578,975	▲ 620,247	▲ 10.0	58,442,129	55,838,266	57,427,704	56,872,826	▲ 1,569,303	▲ 2.7

表2 東北各県の事業所数及び従業者数

区分	事業所数						従業者数					
	H21 a	H24	H26	H28 b	差 b-a	増減率 (b-a)/a	H21 a	H24	H26	H28 b	差 b-a	増減率 (b-a)/a
青森県	67,664	61,549	60,866	59,069	▲ 8,595	▲ 12.7	539,293	503,372	508,770	498,988	▲ 40,305	▲ 7.5
岩手県	66,009	59,537	60,543	59,451	▲ 6,558	▲ 9.9	546,239	509,979	536,313	525,264	▲ 20,975	▲ 3.8
宮城県	111,343	98,190	103,505	102,026	▲ 9,317	▲ 8.4	1,032,237	955,780	1,010,795	1,006,886	▲ 25,351	▲ 2.5
秋田県	57,028	52,285	51,156	49,432	▲ 7,596	▲ 13.3	445,988	418,749	418,534	413,719	▲ 32,269	▲ 7.2
山形県	63,346	59,304	58,292	56,551	▲ 6,795	▲ 10.7	503,706	479,223	480,627	475,435	▲ 28,271	▲ 5.6
福島県	101,403	89,519	89,971	88,128	▲ 13,275	▲ 13.1	872,919	782,854	803,372	806,130	▲ 66,789	▲ 7.7
東北計	466,793	420,384	424,333	414,657	▲ 52,136	▲ 11.2	3,940,382	3,649,957	3,758,411	3,726,422	▲ 213,960	▲ 5.4

(2) 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上高

- ・ 事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順
- ・ 従業者数は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで、「製造業」、「医療、福祉」の順
- ・ 売上高(参考値)は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで、「製造業」、「医療、福祉」の順

表3 産業大分類別事業所数、従業者数及び売上高

産業大分類	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	売上高 (百万円)
合計	58,415	100.0	525,264	100.0	-
卸売業、小売業	15,404	26.4	108,508	20.7	3,637,678
宿泊業、飲食サービス業	7,095	12.1	42,697	8.1	196,341
生活関連サービス業、娯楽業	6,016	10.3	22,981	4.4	330,010
建設業	5,677	9.7	50,849	9.7	-
医療、福祉	4,772	8.2	71,471	13.6	1,133,117
製造業	3,884	6.6	90,657	17.3	2,440,902
不動産業、物品賃貸業	3,908	6.7	11,076	2.1	290,355
サービス業(他に分類されないもの)	3,845	6.6	35,326	6.7	-
上記以外	7,814	13.4	91,699	17.5	-

注:産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

「建設業」など都道府県別に売上高が調査されていない業種がある。

2 事業所数及び従業者数

(1) 総数

平成26年と比べ事業所数は1.8%、従業者数は2.1%の減少

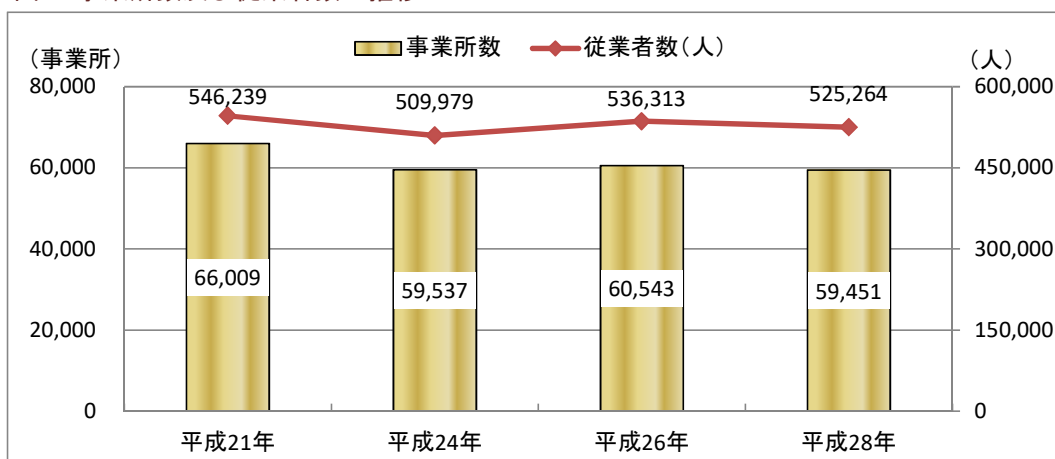
本県の事業所数は59,451事業所で、従業者数は525,264人となった。

事業所数及び従業者数は、東日本大震災の影響により、平成24年は減少したが、平成26年以降、概ね全国並みに推移している。

表4 事業所数及び従業者数

年	事業所数		従業者数(人)	
	実数	増減率(%)	実数	増減率(%)
平成21年	66,009	-	546,239	-
平成24年	59,537	▲ 9.8	509,979	▲ 6.6
平成26年	60,543	1.7	536,313	5.2
平成28年	59,451	▲ 1.8	525,264	▲ 2.1

図1 事業所数及び従業者数の推移



(2) 男女別従業者数

男女別構成比では男性が54.9%、女性が44.7%

本県の事業所における従業者数を男女別にみると、男性が288,631人(全体の54.9%)、女性が234,876人(同44.7%)となっている。

表5 男女別従業者数

年	合計		男			女		
	実数	増減率(%)	実数	構成比(%)	増減率(%)	実数	構成比(%)	増減率(%)
平成21年	546,239	-	300,063	54.9	-	245,909	45.0	-
平成24年	509,979	▲ 6.6	284,600	55.8	▲ 5.2	224,717	44.1	▲ 8.6
平成26年	536,313	5.2	296,397	55.3	4.1	239,862	44.7	6.7
平成28年	525,264	▲ 2.1	288,631	54.9	▲ 2.6	234,876	44.7	▲ 2.1

注1: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2: 男女別構成比は、男女別が不詳の従業者を含む総数を分母に用いているため、男性と女性を合計しても、100%にならない場合がある。

3 産業別

(1) 事業所数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が15,404事業所(県内事業所数の26.4%)と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が7,095事業所(同12.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が6,016事業所(同10.3%)となっている。

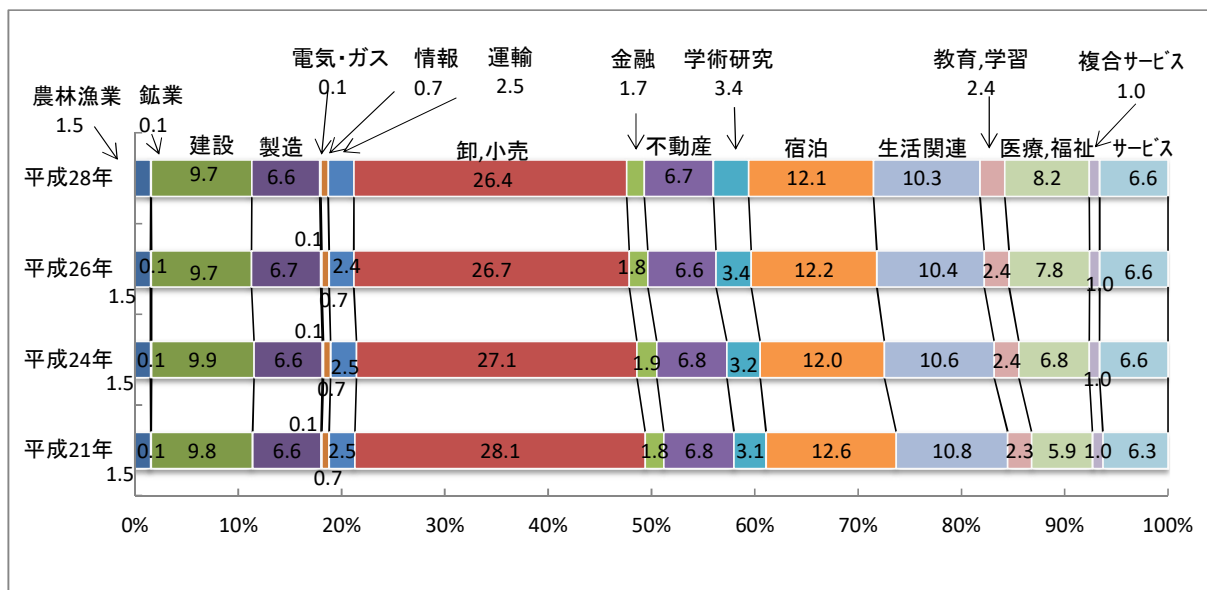
平成21年と比較すると、事業所数は、「卸売業、小売業」が2,664事業所(14.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」が1,002事業所(12.4%)の減少など、多くの産業で減少しているなか、「医療、福祉」においては960事業所(25.2%)の増加と大きく増えている。

表6 産業大分類別事業所数

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
合計	64,293	100.0	57,551	100.0	59,500	100.0	58,415	100.0	▲ 5,878	▲ 9.1
農林漁業(個人経営を除く)	961	1.5	873	1.5	875	1.5	869	1.5	▲ 92	▲ 9.6
鉱業、採石業、砂利採取業	73	0.1	69	0.1	60	0.1	65	0.1	▲ 8	▲ 11.0
建設業	6,281	9.8	5,712	9.9	5,801	9.7	5,677	9.7	▲ 604	▲ 9.6
製造業	4,228	6.6	3,790	6.6	3,988	6.7	3,884	6.6	▲ 344	▲ 8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	54	0.1	45	0.1	52	0.1	61	0.1	7	13.0
情報通信業	478	0.7	425	0.7	446	0.7	432	0.7	▲ 46	▲ 9.6
運輸業、郵便業	1,586	2.5	1,442	2.5	1,411	2.4	1,454	2.5	▲ 132	▲ 8.3
卸売業、小売業	18,068	28.1	15,623	27.1	15,916	26.7	15,404	26.4	▲ 2,664	▲ 14.7
金融業、保険業	1,174	1.8	1,094	1.9	1,048	1.8	1,003	1.7	▲ 171	▲ 14.6
不動産業、物品賃貸業	4,399	6.8	3,918	6.8	3,906	6.6	3,908	6.7	▲ 491	▲ 11.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,966	3.1	1,864	3.2	2,010	3.4	1,970	3.4	4	0.2
宿泊業、飲食サービス業	8,097	12.6	6,934	12.0	7,267	12.2	7,095	12.1	▲ 1,002	▲ 12.4
生活関連サービス業、娯楽業	6,924	10.8	6,120	10.6	6,172	10.4	6,016	10.3	▲ 908	▲ 13.1
教育、学習支援業	1,507	2.3	1,353	2.4	1,416	2.4	1,403	2.4	▲ 104	▲ 6.9
医療、福祉	3,812	5.9	3,935	6.8	4,642	7.8	4,772	8.2	960	25.2
複合サービス業	666	1.0	575	1.0	571	1.0	557	1.0	▲ 109	▲ 16.4
サービス業(他に分類されないもの)	4,019	6.3	3,779	6.6	3,919	6.6	3,845	6.6	▲ 174	▲ 4.3

注:産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図2 産業大分類別事業所数の構成比の推移



(2) 従業者数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

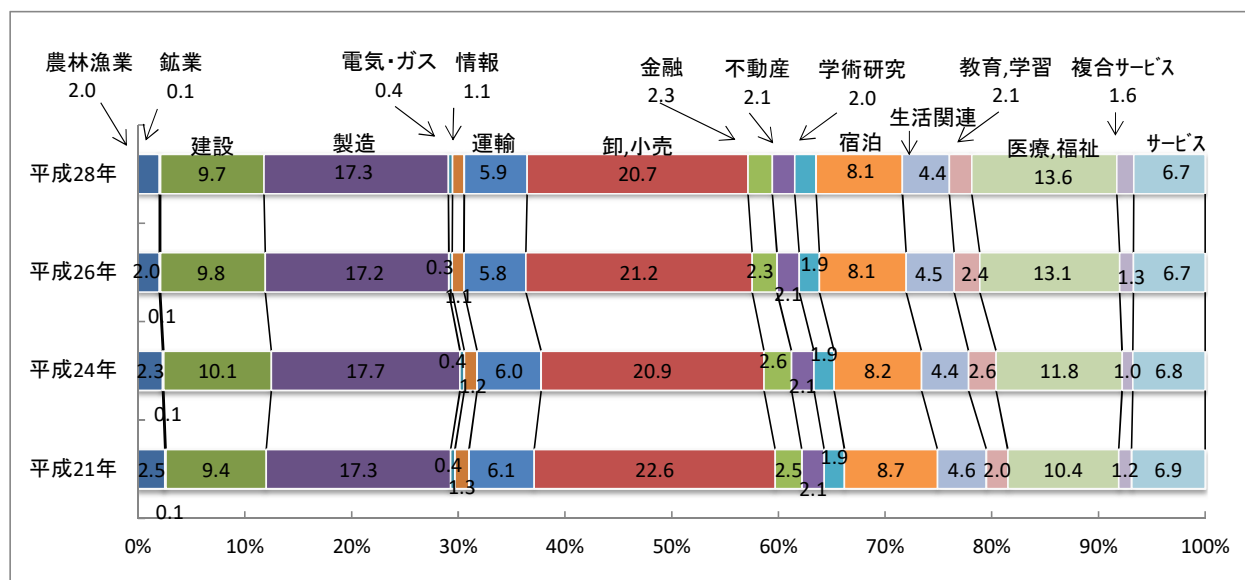
産業大分類別に事業所における従業者数をみると、「卸売業、小売業」が108,508人(県内従業者数の20.7%)と最も多く、次いで、「製造業」が90,657人(同17.3%)、「医療、福祉」が71,471人(同13.6%)となっている。

平成21年と比較すると、従業者数は、「卸売業、小売業」が14,918人(12.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」が4,963人(10.4%)の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療、福祉」においては14,812人(26.1%)の増加と大きく増えている。

表7 産業大分類別従業者数

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
合計	546,239	100.0	509,979	100.0	536,313	100.0	525,264	100.0	▲ 20,975	▲ 3.8
農林漁業(個人経営を除く)	13,392	2.5	11,655	2.3	10,474	2.0	10,291	2.0	▲ 3,101	▲ 23.2
鉱業,採石業,砂利採取業	792	0.1	635	0.1	616	0.1	784	0.1	▲ 8	▲ 1.0
建設業	51,556	9.4	51,701	10.1	52,793	9.8	50,849	9.7	▲ 707	▲ 1.4
製造業	94,450	17.3	90,205	17.7	92,203	17.2	90,657	17.3	▲ 3,793	▲ 4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,012	0.4	1,876	0.4	1,781	0.3	1,951	0.4	▲ 61	▲ 3.0
情報通信業	7,118	1.3	6,024	1.2	6,114	1.1	5,762	1.1	▲ 1,356	▲ 19.1
運輸業,郵便業	33,200	6.1	30,637	6.0	31,005	5.8	30,944	5.9	▲ 2,256	▲ 6.8
卸売業,小売業	123,426	22.6	106,589	20.9	113,815	21.2	108,508	20.7	▲ 14,918	▲ 12.1
金融業,保険業	13,626	2.5	13,433	2.6	12,181	2.3	11,973	2.3	▲ 1,653	▲ 12.1
不動産業,物品賃貸業	11,648	2.1	10,480	2.1	11,137	2.1	11,076	2.1	▲ 572	▲ 4.9
学術研究,専門・技術サービス業	10,106	1.9	9,466	1.9	10,384	1.9	10,541	2.0	435	4.3
宿泊業,飲食サービス業	47,660	8.7	41,722	8.2	43,264	8.1	42,697	8.1	▲ 4,963	▲ 10.4
生活関連サービス業,娯楽業	25,205	4.6	22,227	4.4	23,893	4.5	22,981	4.4	▲ 2,224	▲ 8.8
教育,学習支援業	11,016	2.0	13,103	2.6	13,107	2.4	11,098	2.1	82	0.7
医療,福祉	56,659	10.4	60,224	11.8	70,497	13.1	71,471	13.6	14,812	26.1
複合サービス業	6,566	1.2	5,196	1.0	7,125	1.3	8,355	1.6	1,789	27.2
サービス業(他に分類されないもの)	37,807	6.9	34,806	6.8	35,924	6.7	35,326	6.7	▲ 2,481	▲ 6.6

図3 産業大分類別従業者数(民間)の構成比の推移



(3) 男女別従業者数

男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」で高く、女性の割合は「医療、福祉」が高い

産業大分類別に事業所における従業者数の男女別構成比をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」(87.4%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(85.6%)、「建設業」(84.7%)などで高くなっている。

それに対し、女性の割合は「医療、福祉」(73.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(63.6%)などで高くなっている。

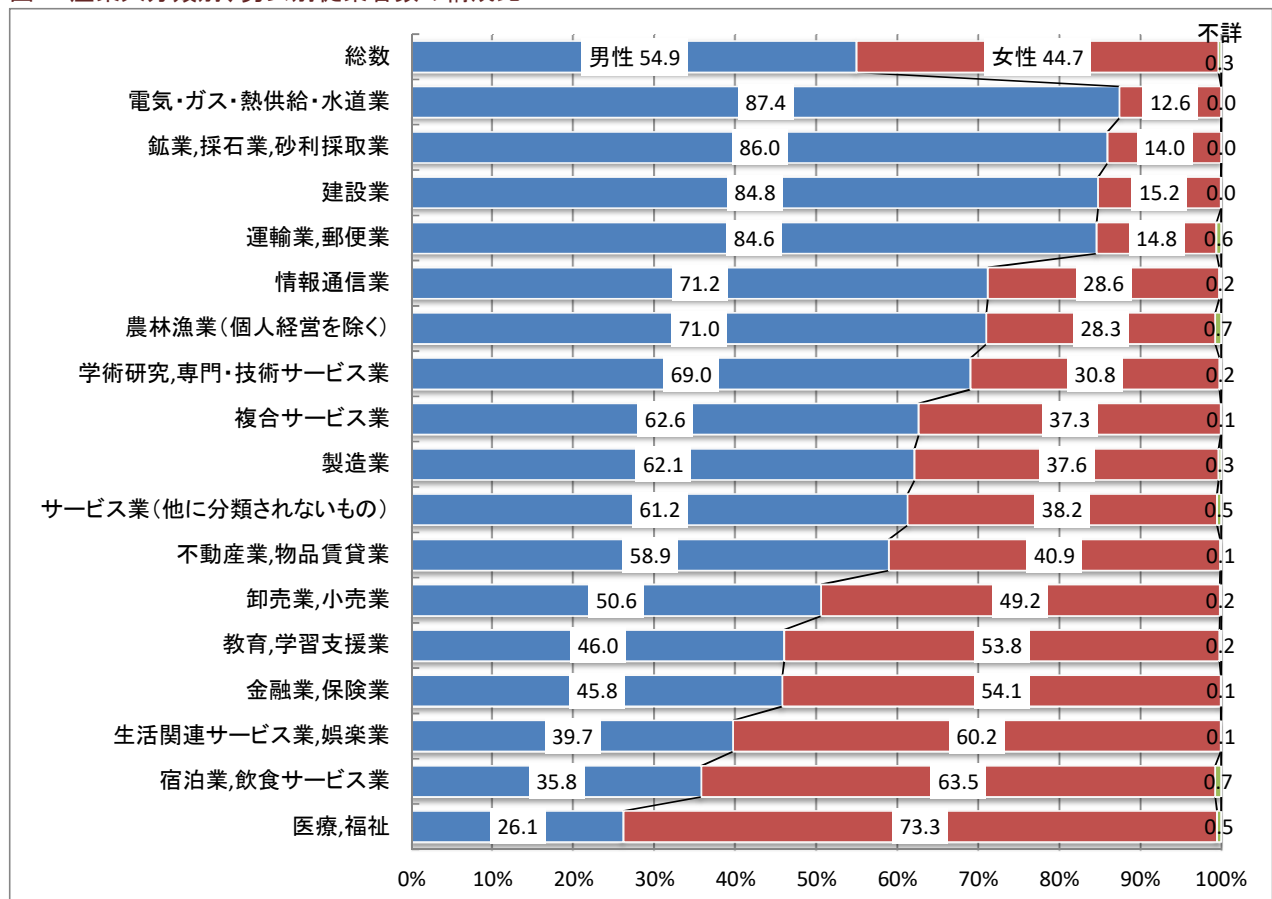
表8 産業大分類別、男女別従業者数

産業大分類	従業者数				
	総数	男性	女性	構成比 (%)	
				男性	女性
合計	525,264	288,631	234,876	54.9	44.7
農林漁業(個人経営を除く)	10,291	7,304	2,911	71.0	28.3
鉱業、採石業、砂利採取業	784	674	110	86.0	14.0
建設業	50,849	43,116	7,712	84.8	15.2
製造業	90,657	56,314	34,056	62.1	37.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,951	1,706	245	87.4	12.6
情報通信業	5,762	4,101	1,647	71.2	28.6
運輸業、郵便業	30,944	26,183	4,574	84.6	14.8
卸売業、小売業	108,508	54,881	53,418	50.6	49.2
金融業、保険業	11,973	5,485	6,478	45.8	54.1
不動産業、物品賃貸業	11,076	6,529	4,531	58.9	40.9
学術研究、専門・技術サービス業	10,541	7,275	3,245	69.0	30.8
宿泊業、飲食サービス業	42,697	15,287	27,095	35.8	63.5
生活関連サービス業、娯楽業	22,981	9,124	13,840	39.7	60.2
教育、学習支援業	11,098	5,104	5,970	46.0	53.8
医療、福祉	71,471	18,679	52,421	26.1	73.3
複合サービス業	8,355	5,233	3,117	62.6	37.3
サービス業(他に分類されないもの)	35,326	21,636	13,506	61.2	38.2

注1:総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2:男女別構成比は、男女別が不詳の従業者を含む総数を分母に用いているため、男性と女性を合計しても、100%にならない場合がある。

図4 産業大分類別、男女別従業者数の構成比



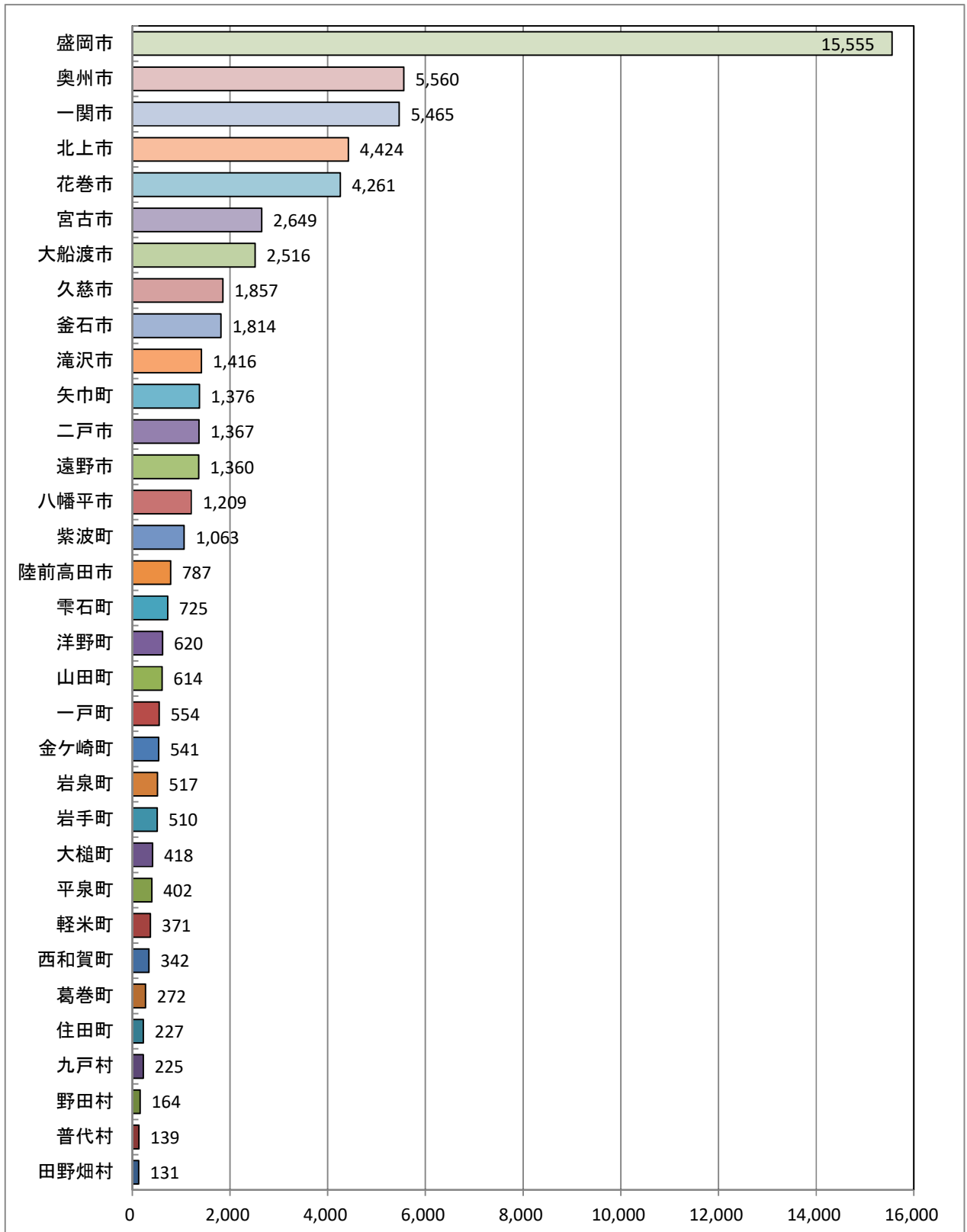
4 市町村別

(1) 事業所数

市町村の事業所数は盛岡市が15,555事業所でトップ

市町村別に事業所数をみると、盛岡市が15,555事業所と最も多く、次いで、奥州市が5,560事業所、一関市が5,465事業所、北上市が4,424事業所となっている。

図5 市町村別事業所数



(2) 従業者数
 従業者数も盛岡市が146,110人でトップ

市町村別に事業所における従業者数をみると、盛岡市が146,110人と最も多く、次いで、北上市が48,317人、一関市が46,842人、奥州市が46,190人となっている。

図6 市町村別従業者数

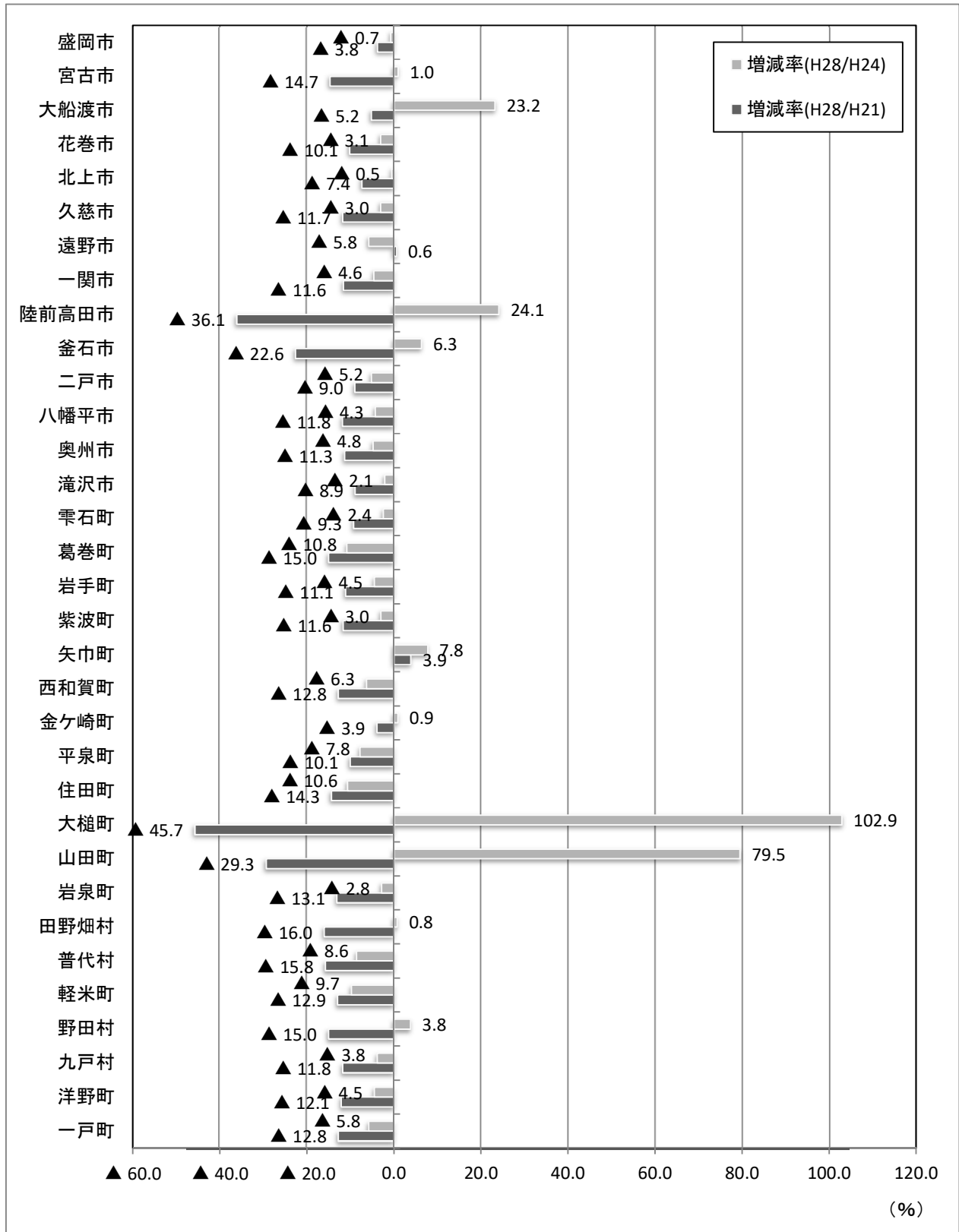


(3) 事業所数の増減状況

事業所数は、平成24年調査と比較し、11市町村で増加

市町村別に事業所数の増減をみると、平成21年から平成28年で増加したのは2市町のみであったが、平成24年から平成28年は11市町村で増加している。増加率の大きい市町村は、大槌町が102.9%、次いで、山田町が79.5%の増となっている。

図7 市町村別事業所数増減率

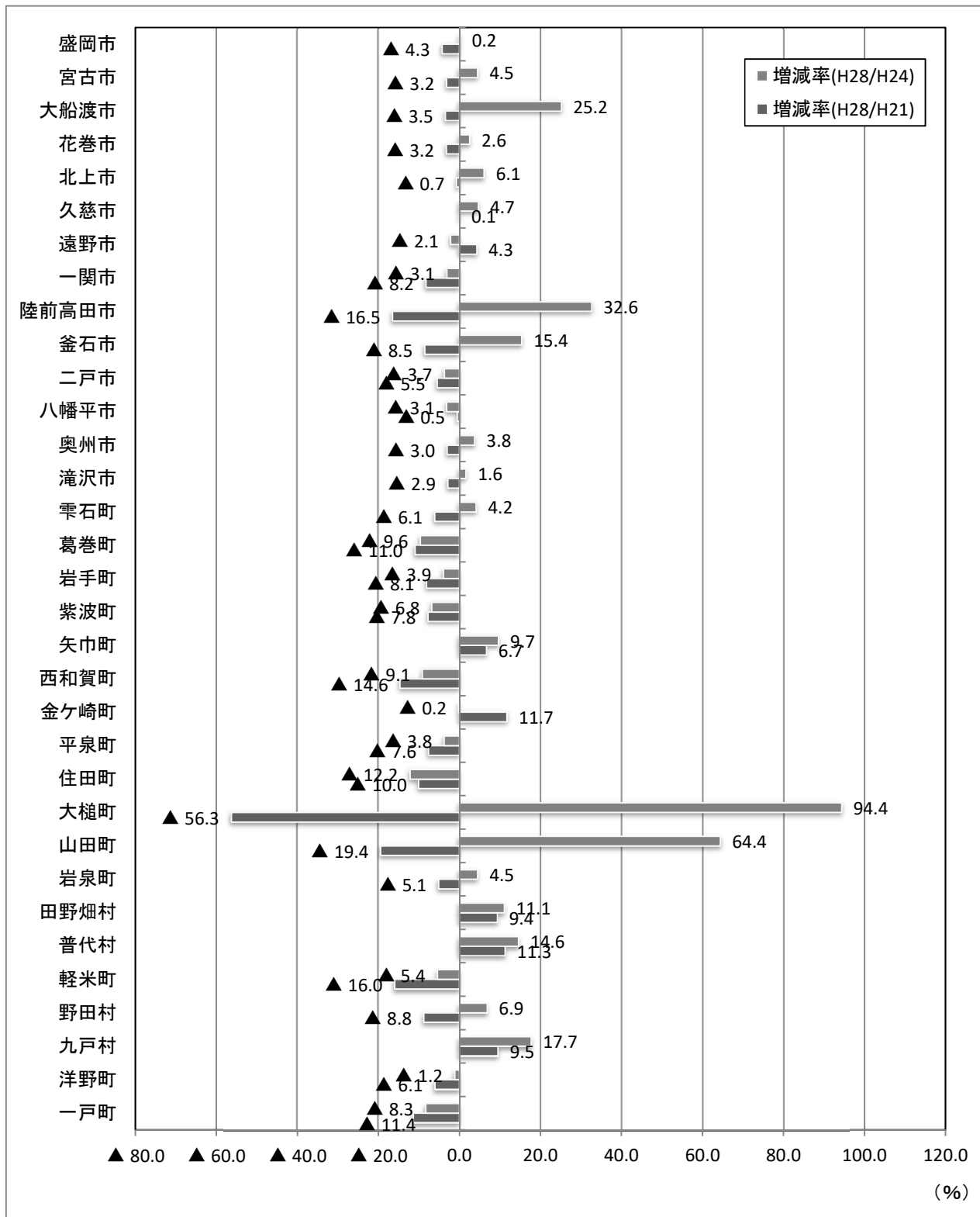


(4) 従業者数の増減状況

従業者数は、平成24年調査と比較し、19市町村で増加

事業所における従業者数の増減をみると、平成21年から平成28年は増加したのは7市町村であったが、平成24年から平成28年は20市町村で増加している。増加率の大きい市町村は、大槌町が94.4%、次いで、山田町が64.4%の増となっている。

図8 市町村別従業者数増減率



5 広域振興圏別

広域振興圏別にみると、事業所数は県南、従業者数は県央がトップ

(1) 事業所数

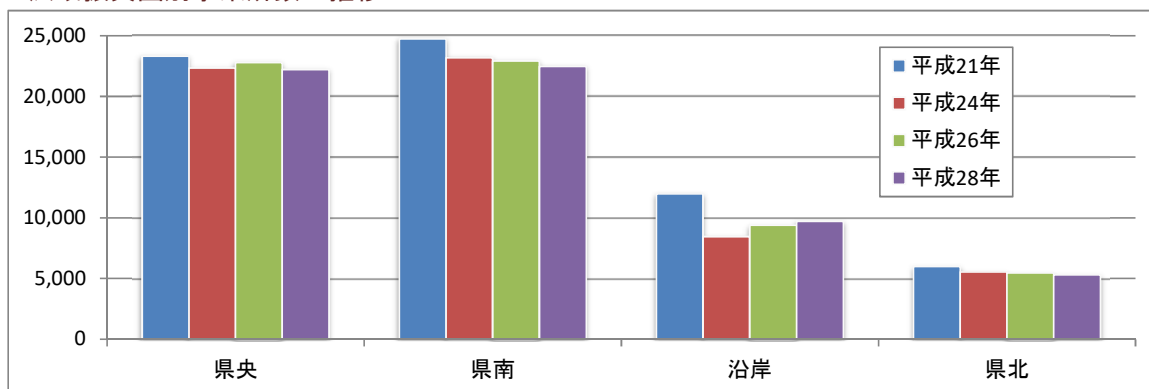
広域振興圏別に事業所数をみると、県南広域振興圏が22,355事業所（県内事業所数の37.9%）と最も多くなっている。

平成21年と比較すると、沿岸広域振興圏が2,314事業所（19.3%）の減少で、減少率が最も大きくなっている。

表9 広域振興圏別事業所数

区分	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
岩手県	66,009	100.0	59,537	100.0	60,543	100.0	59,451	100.0	▲ 6,558	▲ 9.9
県央広域振興圏	23,312	35.3	22,328	37.5	22,775	37.6	22,126	37.2	▲ 1,186	▲ 5.1
盛岡市	16,167	24.5	15,664	26.3	15,981	26.4	15,555	26.2	▲ 612	▲ 3.8
八幡平市	1,371	2.1	1,263	2.1	1,276	2.1	1,209	2.0	▲ 162	▲ 11.8
滝沢市	1,554	2.4	1,446	2.4	1,467	2.4	1,416	2.4	▲ 138	▲ 8.9
雫石町	799	1.2	743	1.2	768	1.3	725	1.2	▲ 74	▲ 9.3
葛巻町	320	0.5	305	0.5	285	0.5	272	0.5	▲ 48	▲ 15.0
岩手町	574	0.9	534	0.9	522	0.9	510	0.9	▲ 64	▲ 11.1
紫波町	1,203	1.8	1,096	1.8	1,102	1.8	1,063	1.8	▲ 140	▲ 11.6
矢巾町	1,324	2.0	1,277	2.1	1,374	2.3	1,376	2.3	52	3.9
県南広域振興圏	24,725	37.5	23,191	39.0	22,916	37.9	22,355	37.6	▲ 2,370	▲ 9.6
花巻市	4,742	7.2	4,396	7.4	4,354	7.2	4,261	7.2	▲ 481	▲ 10.1
北上市	4,775	7.2	4,447	7.5	4,467	7.4	4,424	7.4	▲ 351	▲ 7.4
遠野市	1,352	2.0	1,443	2.4	1,439	2.4	1,360	2.3	8	0.6
一関市	6,184	9.4	5,727	9.6	5,571	9.2	5,465	9.2	▲ 719	▲ 11.6
奥州市	6,270	9.5	5,841	9.8	5,769	9.5	5,560	9.4	▲ 710	▲ 11.3
西和賀町	392	0.6	365	0.6	357	0.6	342	0.6	▲ 50	▲ 12.8
金ヶ崎町	563	0.9	536	0.9	542	0.9	541	0.9	▲ 22	▲ 3.9
平泉町	447	0.7	436	0.7	417	0.7	402	0.7	▲ 45	▲ 10.1
沿岸広域振興圏	11,987	18.2	8,469	14.2	9,395	15.5	9,673	16.3	▲ 2,314	▲ 19.3
宮古市	3,104	4.7	2,623	4.4	2,697	4.5	2,649	4.5	▲ 455	▲ 14.7
大船渡市	2,654	4.0	2,042	3.4	2,254	3.7	2,516	4.2	▲ 138	▲ 5.2
陸前高田市	1,231	1.9	634	1.1	755	1.2	787	1.3	▲ 444	▲ 36.1
釜石市	2,343	3.5	1,706	2.9	1,853	3.1	1,814	3.1	▲ 529	▲ 22.6
住田町	265	0.4	254	0.4	238	0.4	227	0.4	▲ 38	▲ 14.3
大槌町	770	1.2	206	0.3	343	0.6	418	0.7	▲ 352	▲ 45.7
山田町	869	1.3	342	0.6	598	1.0	614	1.0	▲ 255	▲ 29.3
岩泉町	595	0.9	532	0.9	522	0.9	517	0.9	▲ 78	▲ 13.1
田野畑村	156	0.2	130	0.2	135	0.2	131	0.2	▲ 25	▲ 16.0
県北広域振興圏	5,985	9.1	5,549	9.3	5,457	9.0	5,297	8.9	▲ 688	▲ 11.5
久慈市	2,104	3.2	1,915	3.2	1,920	3.2	1,857	3.1	▲ 247	▲ 11.7
二戸市	1,502	2.3	1,442	2.4	1,402	2.3	1,367	2.3	▲ 135	▲ 9.0
普代村	165	0.2	152	0.3	139	0.2	139	0.2	▲ 26	▲ 15.8
軽米町	426	0.6	411	0.7	387	0.6	371	0.6	▲ 55	▲ 12.9
野田村	193	0.3	158	0.3	165	0.3	164	0.3	▲ 29	▲ 15.0
九戸村	255	0.4	234	0.4	225	0.4	225	0.4	▲ 30	▲ 11.8
洋野町	705	1.1	649	1.1	646	1.1	620	1.0	▲ 85	▲ 12.1
一戸町	635	1.0	588	1.0	573	0.9	554	0.9	▲ 81	▲ 12.8

図9 広域振興圏別事業所数の推移



(2) 従業者数

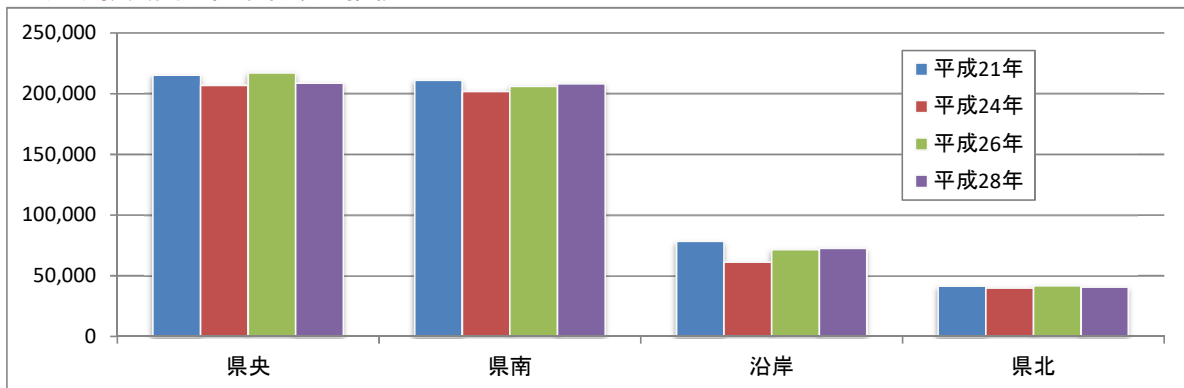
広域振興圏別に事業所における従業者数をみると、県央広域振興圏が208,815人(県内従業者数の39.6%)と最も多く、次いで、県南広域振興圏が205,189人(同39.1%)となっている。

平成21年と比較すると、沿岸広域振興圏が6,349人(8.1%)の減少で、減少率が最も大きくなっている。

表10 広域振興圏別従業者数

区分	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
岩手県	546,239	100.0	509,979	100.0	536,313	100.0	525,264	100.0	▲ 20,975	▲ 3.8
県央広域振興圏	215,161	39.4	207,018	40.6	217,097	40.5	207,815	39.6	▲ 7,346	▲ 3.4
盛岡市	152,354	27.9	145,813	28.6	154,217	28.8	146,110	27.8	▲ 6,244	▲ 4.1
八幡平市	10,244	1.9	10,518	2.1	10,355	1.9	10,189	1.9	▲ 55	▲ 0.5
滝沢市	14,347	2.6	13,721	2.7	14,280	2.7	13,946	2.7	▲ 401	▲ 2.8
雫石町	7,445	1.4	6,738	1.3	7,360	1.4	7,018	1.3	▲ 427	▲ 5.7
葛巻町	1,851	0.3	1,846	0.4	1,784	0.3	1,668	0.3	▲ 183	▲ 9.9
岩手町	4,576	0.8	4,407	0.9	4,153	0.8	4,233	0.8	▲ 343	▲ 7.5
紫波町	10,022	1.8	9,977	2.0	9,453	1.8	9,300	1.8	▲ 722	▲ 7.2
矢巾町	14,322	2.6	13,998	2.7	15,495	2.9	15,351	2.9	▲ 1,029	▲ 7.2
県南広域振興圏	210,963	38.6	201,799	39.6	205,909	38.4	205,189	39.1	▲ 5,774	▲ 2.7
花巻市	39,854	7.3	37,646	7.4	38,744	7.2	38,612	7.4	▲ 1,242	▲ 3.1
北上市	48,654	8.9	45,531	8.9	47,451	8.8	48,317	9.2	▲ 337	▲ 0.7
遠野市	10,092	1.8	10,775	2.1	10,733	2.0	10,544	2.0	452	4.5
一関市	50,705	9.3	48,331	9.5	46,550	8.7	46,842	8.9	▲ 3,863	▲ 7.6
奥州市	47,591	8.7	44,496	8.7	46,093	8.6	46,190	8.8	▲ 1,401	▲ 2.9
西和賀町	2,349	0.4	2,255	0.4	2,425	0.5	2,049	0.4	▲ 300	▲ 12.8
金ヶ崎町	8,572	1.6	9,727	1.9	10,709	2.0	9,712	1.8	1,140	13.3
平泉町	3,146	0.6	3,038	0.6	3,204	0.6	2,923	0.6	▲ 223	▲ 7.1
沿岸広域振興圏	78,572	14.4	61,263	12.0	71,633	13.4	72,223	13.7	▲ 6,349	▲ 8.1
宮古市	20,863	3.8	19,353	3.8	20,742	3.9	20,223	3.9	▲ 640	▲ 3.1
大船渡市	17,326	3.2	13,374	2.6	15,813	2.9	16,744	3.2	▲ 582	▲ 3.4
陸前高田市	6,910	1.3	4,472	0.9	5,774	1.1	5,931	1.1	▲ 979	▲ 14.2
釜石市	16,723	3.1	13,352	2.6	15,355	2.9	15,408	2.9	▲ 1,315	▲ 7.9
住田町	2,005	0.4	2,074	0.4	1,975	0.4	1,822	0.3	▲ 183	▲ 9.1
大槌町	4,797	0.9	1,579	0.3	2,815	0.5	3,069	0.6	▲ 1,728	▲ 36.0
山田町	5,188	0.9	2,642	0.5	4,558	0.8	4,344	0.8	▲ 844	▲ 16.3
岩泉町	3,752	0.7	3,416	0.7	3,517	0.7	3,570	0.7	▲ 182	▲ 4.9
田野畑村	1,008	0.2	1,001	0.2	1,084	0.2	1,112	0.2	104	10.3
県北広域振興圏	41,543	7.6	39,899	7.8	41,674	7.8	40,037	7.6	▲ 1,506	▲ 3.6
久慈市	14,473	2.6	13,839	2.7	14,657	2.7	14,484	2.8	11	0.1
二戸市	11,508	2.1	11,332	2.2	11,883	2.2	10,913	2.1	▲ 595	▲ 5.2
普代村	745	0.1	733	0.1	876	0.2	840	0.2	95	12.8
軽米町	3,072	0.6	2,801	0.5	2,846	0.5	2,649	0.5	▲ 423	▲ 13.8
野田村	1,101	0.2	947	0.2	1,025	0.2	1,012	0.2	▲ 89	▲ 8.1
九戸村	1,965	0.4	1,845	0.4	2,050	0.4	2,172	0.4	207	10.5
洋野町	3,881	0.7	3,702	0.7	3,837	0.7	3,659	0.7	▲ 222	▲ 5.7
一戸町	4,798	0.9	4,700	0.9	4,500	0.8	4,308	0.8	▲ 490	▲ 10.2

図10 広域振興圏別従業者数の推移



6 広域振興圏別産業別

(1) 県央広域振興圏

ア 事業所数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順

産業大分類別に県央広域振興圏の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が5,458事業所(圏内事業所数の26.9%)と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が2,453事業所(同12.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が1,930事業所(同9.5%)となっている。

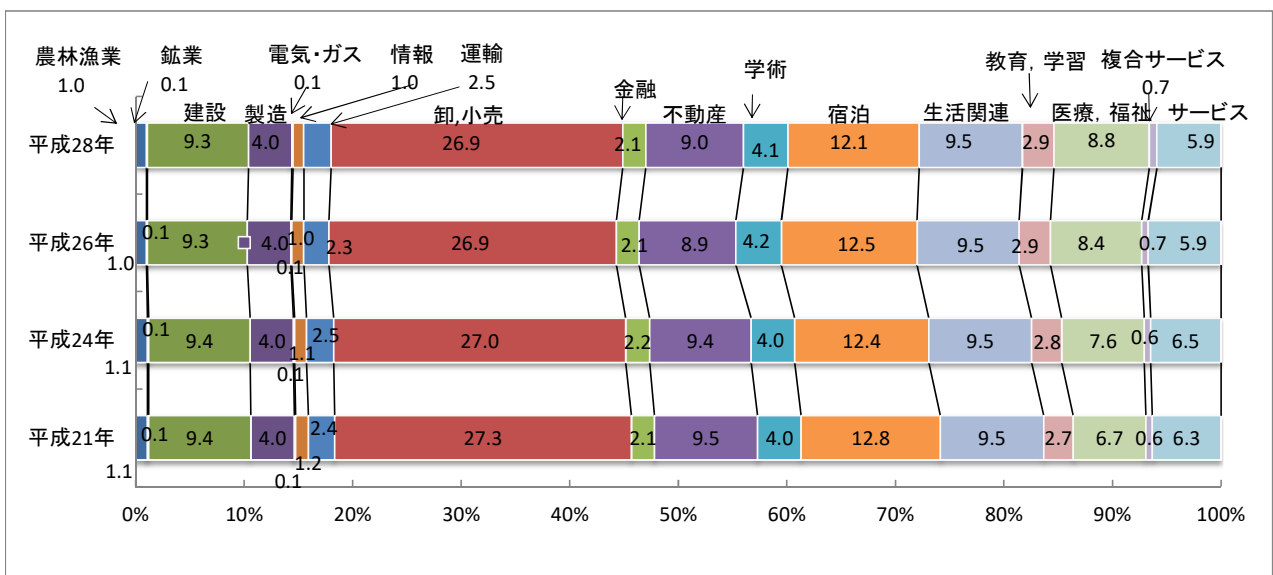
平成21年と比較すると、事業所数は、「卸売業、小売業」が633事業所(10.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」が413事業所(14.4%)の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療、福祉」においては283事業所(18.8%)の増加と大きく増えている。

表11 産業大分類別事業所数(県央広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	22,305	100.0	21,229	100.0	22,139	100.0	20,286	100.0	▲ 2,019	▲ 9.1
農林漁業(個人経営を除く)	242	1.1	223	1.1	229	1.0	201	1.0	▲ 41	▲ 16.9
鉱業,採石業,砂利採取業	21	0.1	23	0.1	16	0.1	14	0.1	▲ 7	▲ 33.3
建設業	2,090	9.4	1,991	9.4	2,045	9.2	1,884	9.3	▲ 206	▲ 9.9
製造業	894	4.0	849	4.0	890	4.0	821	4.0	▲ 73	▲ 8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	22	0.1	18	0.1	20	0.1	21	0.1	▲ 1	▲ 4.5
情報通信業	271	1.2	235	1.1	241	1.1	207	1.0	▲ 64	▲ 23.6
運輸業,郵便業	545	2.4	522	2.5	519	2.3	498	2.5	▲ 47	▲ 8.6
卸売業,小売業	6,091	27.3	5,728	27.0	5,877	26.5	5,458	26.9	▲ 633	▲ 10.4
金融業,保険業	476	2.1	465	2.2	461	2.1	435	2.1	▲ 41	▲ 8.6
不動産業,物品賃貸業	2,110	9.5	1,987	9.4	1,966	8.9	1,820	9.0	▲ 290	▲ 13.7
学術研究,専門・技術サービス業	884	4.0	847	4.0	921	4.2	829	4.1	▲ 55	▲ 6.2
宿泊業,飲食サービス業	2,866	12.8	2,624	12.4	2,770	12.5	2,453	12.1	▲ 413	▲ 14.4
生活関連サービス業,娯楽業	2,124	9.5	2,013	9.5	2,074	9.4	1,930	9.5	▲ 194	▲ 9.1
教育,学習支援業	606	2.7	588	2.8	643	2.9	595	2.9	▲ 11	▲ 1.8
医療,福祉	1,505	6.7	1,610	7.6	1,852	8.4	1,788	8.8	283	18.8
複合サービス業	142	0.6	132	0.6	136	0.6	137	0.7	▲ 5	▲ 3.5
サービス業(他に分類されないもの)	1,416	6.3	1,374	6.5	1,479	6.7	1,195	5.9	▲ 221	▲ 15.6

注:産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図11 産業大分類別事業所数の構成比の推移(県央広域振興圏)



イ 従業者数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の順

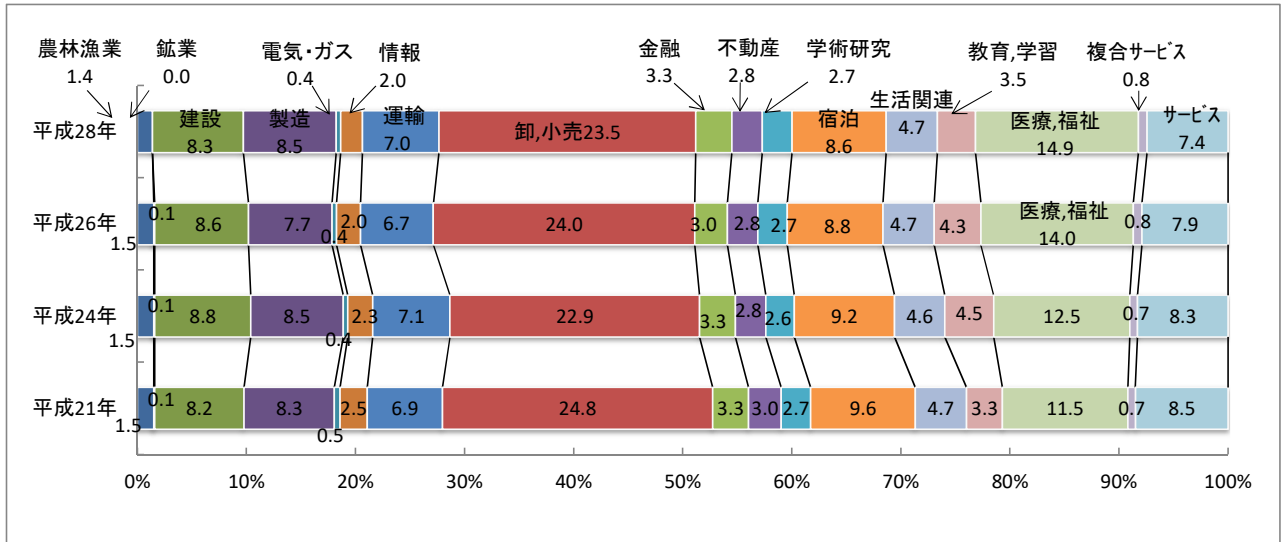
産業大分類別に県央広域振興圏の事業所における従業者数をみると、「卸売業、小売業」が46,841人(圏内従業者数の23.5%)と最も多く、次いで、「医療、福祉」が29,646人(同14.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」が17,127人(同8.6%)となっている。

平成21年と比較すると、従業者数は、「卸売業、小売業」が6,546人(12.3%)、「サービス業」が3,607人(17.4%)の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療、福祉」においては4,880人(19.7%)の増加と大きく増えている。

表12 産業大分類別従業者数(県央広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	215,161	100.0	207,018	100.0	217,097	100.0	199,103	100.0	▲ 16,058	▲ 7.5
農林漁業(個人経営を除く)	3,136	1.5	3,188	1.5	3,161	1.5	2,814	1.4	▲ 322	▲ 10.3
鉱業、採石業、砂利採取業	172	0.1	141	0.1	111	0.1	85	0.0	▲ 87	▲ 50.6
建設業	17,607	8.2	18,222	8.8	18,753	8.6	16,498	8.3	▲ 1,109	▲ 6.3
製造業	17,790	8.3	17,552	8.5	16,769	7.7	16,983	8.5	▲ 807	▲ 4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,029	0.5	891	0.4	785	0.4	869	0.4	▲ 160	▲ 15.5
情報通信業	5,394	2.5	4,664	2.3	4,747	2.2	4,056	2.0	▲ 1,338	▲ 24.8
運輸業、郵便業	14,841	6.9	14,646	7.1	14,585	6.7	13,898	7.0	▲ 943	▲ 6.4
卸売業、小売業	53,387	24.8	47,489	22.9	52,124	24.0	46,841	23.5	▲ 6,546	▲ 12.3
金融業、保険業	7,196	3.3	6,770	3.3	6,532	3.0	6,554	3.3	▲ 642	▲ 8.9
不動産業、物品賃貸業	6,407	3.0	5,793	2.8	6,019	2.8	5,560	2.8	▲ 847	▲ 13.2
学術研究、専門・技術サービス業	5,784	2.7	5,305	2.6	5,859	2.7	5,372	2.7	▲ 412	▲ 7.1
宿泊業、飲食サービス業	20,734	9.6	19,055	9.2	19,034	8.8	17,127	8.6	▲ 3,607	▲ 17.4
生活関連サービス業、娯楽業	10,084	4.7	9,471	4.6	10,277	4.7	9,429	4.7	▲ 655	▲ 6.5
教育、学習支援業	7,011	3.3	9,300	4.5	9,335	4.3	6,890	3.5	▲ 121	▲ 1.7
医療、福祉	24,766	11.5	25,967	12.5	30,309	14.0	29,646	14.9	4,880	19.7
複合サービス業	1,441	0.7	1,346	0.7	1,654	0.8	1,668	0.8	227	15.8
サービス業(他に分類されないもの)	18,382	8.5	17,218	8.3	17,043	7.9	14,813	7.4	▲ 3,569	▲ 19.4

図12 産業大分類別従業者数の構成比の推移(県央広域振興圏)



(2) 県南広域振興圏

ア 事業所数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順

産業大分類別に県南広域振興圏の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が5,476事業所(圏内事業所数の25.9%)と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が2,691事業所(同12.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が2,405事業所(同11.4%)となっている。

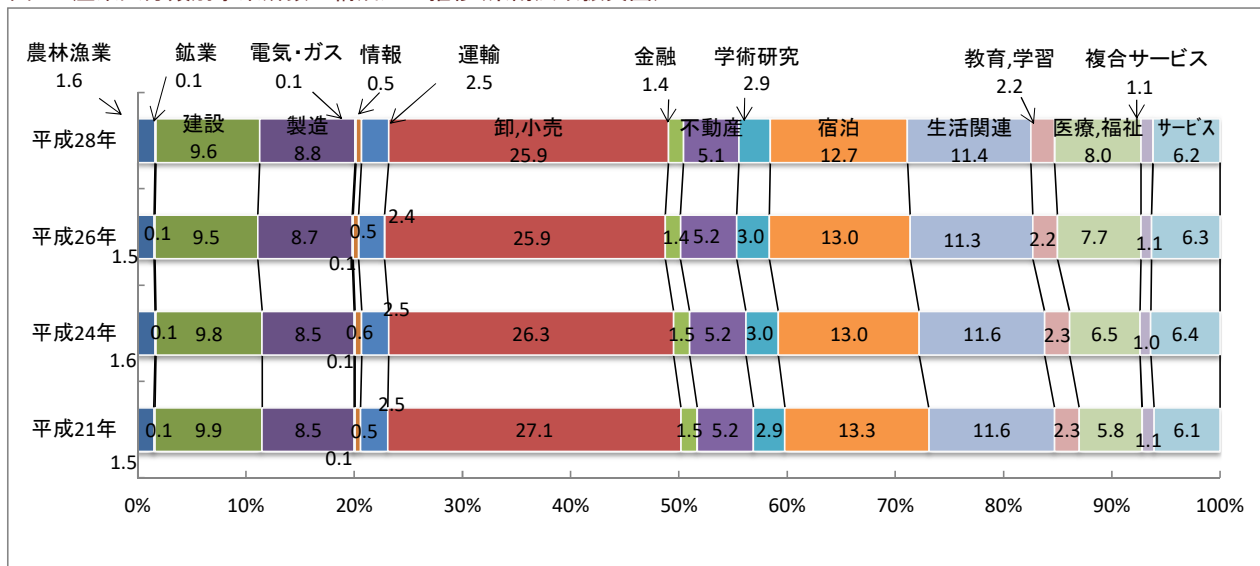
平成21年と比較すると、事業所数は、「卸売業、小売業」が1,074事業所(16.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」が535事業所(16.6%)の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療、福祉」においては271事業所(19.2%)の増加と大きく増えている。

表13 産業大分類別事業所数(県南広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	24,214	100.0	22,676	100.0	22,658	100.0	21,156	100.0	▲ 3,058	▲ 12.6
農林漁業(個人経営を除く)	366	1.5	354	1.6	349	1.5	337	1.6	▲ 29	▲ 7.9
鉱業,採石業,砂利採取業	27	0.1	22	0.1	15	0.1	22	0.1	▲ 5	▲ 18.5
建設業	2,409	9.9	2,215	9.8	2,160	9.5	2,029	9.6	▲ 380	▲ 15.8
製造業	2,052	8.5	1,932	8.5	1,981	8.7	1,862	8.8	▲ 190	▲ 9.3
電気・ガス・熱供給・水道業	18	0.1	15	0.1	19	0.1	20	0.1	2	11.1
情報通信業	133	0.5	127	0.6	119	0.5	96	0.5	▲ 37	▲ 27.8
運輸業,郵便業	595	2.5	566	2.5	552	2.4	535	2.5	▲ 60	▲ 10.1
卸売業,小売業	6,550	27.1	5,954	26.3	5,858	25.9	5,476	25.9	▲ 1,074	▲ 16.4
金融業,保険業	354	1.5	350	1.5	316	1.4	303	1.4	▲ 51	▲ 14.4
不動産業,物品賃貸業	1,264	5.2	1,186	5.2	1,172	5.2	1,086	5.1	▲ 178	▲ 14.1
学術研究,専門・技術サービス業	702	2.9	676	3.0	676	3.0	614	2.9	▲ 88	▲ 12.5
宿泊業,飲食サービス業	3,226	13.3	2,957	13.0	2,949	13.0	2,691	12.7	▲ 535	▲ 16.6
生活関連サービス業,娯楽業	2,807	11.6	2,639	11.6	2,566	11.3	2,405	11.4	▲ 402	▲ 14.3
教育,学習支援業	547	2.3	520	2.3	518	2.3	468	2.2	▲ 79	▲ 14.4
医療,福祉	1,411	5.8	1,480	6.5	1,743	7.7	1,682	8.0	271	19.2
複合サービス業	275	1.1	229	1.0	233	1.0	225	1.1	▲ 50	▲ 18.2
サービス業(他に分類されないもの)	1,478	6.1	1,454	6.4	1,432	6.3	1,305	6.2	▲ 173	▲ 11.7

注:産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図13 産業大分類別事業所数の構成比の推移(県南広域振興圏)



イ 従業者数

「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順

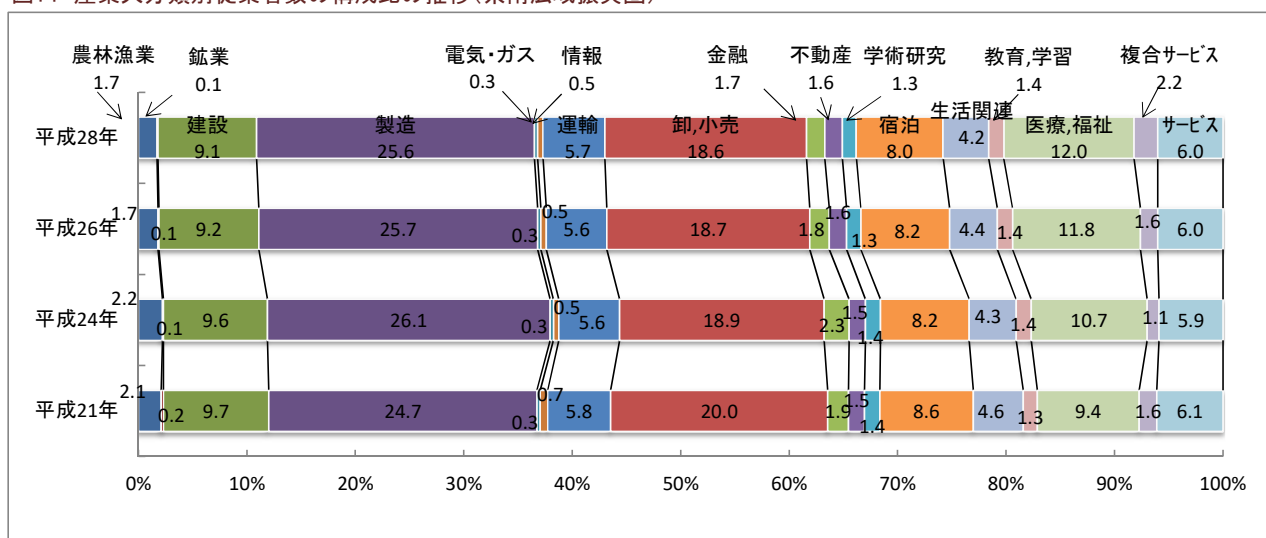
産業大分類別に県南広域振興圏の事業所における従業者数をみると、「製造業」が50,547人(圏内従業者数の25.6%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が36,817人(同18.6%)、「医療、福祉」が23,731人(同12.0%)となっている。

平成21年と比較すると、従業者数は、「卸売業、小売業」が5,309人(12.6%)、「建設業」が2,532人(12.4%)の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療、福祉」においては3,883人(19.6%)の増加と大きく増えている。

表14 産業大分類別従業者数(県南広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	210,963	100.0	201,799	100.0	205,909	100.0	197,633	100.0	▲ 13,330	▲ 6.3
農林漁業(個人経営を除く)	4,467	2.1	4,391	2.2	3,724	1.8	3,376	1.7	▲ 1,091	▲ 24.4
鉱業、採石業、砂利採取業	320	0.2	213	0.1	152	0.1	232	0.1	▲ 88	▲ 27.5
建設業	20,433	9.7	19,309	9.6	18,936	9.2	17,901	9.1	▲ 2,532	▲ 12.4
製造業	52,209	24.7	52,634	26.1	52,886	25.7	50,547	25.6	▲ 1,662	▲ 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	658	0.3	620	0.3	603	0.3	619	0.3	▲ 39	▲ 5.9
情報通信業	1,380	0.7	983	0.5	939	0.5	927	0.5	▲ 453	▲ 32.8
運輸業、郵便業	12,310	5.8	11,267	5.6	11,556	5.6	11,246	5.7	▲ 1,064	▲ 8.6
卸売業、小売業	42,126	20.0	38,167	18.9	38,454	18.7	36,817	18.6	▲ 5,309	▲ 12.6
金融業、保険業	4,043	1.9	4,571	2.3	3,690	1.8	3,389	1.7	▲ 654	▲ 16.2
不動産業、物品賃貸業	3,207	1.5	3,058	1.5	3,243	1.6	3,107	1.6	▲ 100	▲ 3.1
学術研究、専門・技術サービス業	2,891	1.4	2,915	1.4	2,731	1.3	2,635	1.3	▲ 256	▲ 8.9
宿泊業、飲食サービス業	18,231	8.6	16,512	8.2	16,943	8.2	15,774	8.0	▲ 2,457	▲ 13.5
生活関連サービス業、娯楽業	9,805	4.6	8,692	4.3	9,122	4.4	8,386	4.2	▲ 1,419	▲ 14.5
教育、学習支援業	2,826	1.3	2,797	1.4	2,793	1.4	2,806	1.4	▲ 20	▲ 0.7
医療、福祉	19,848	9.4	21,521	10.7	24,364	11.8	23,731	12.0	3,883	19.6
複合サービス業	3,285	1.6	2,244	1.1	3,382	1.6	4,338	2.2	1,053	32.1
サービス業(他に分類されないもの)	12,924	6.1	11,905	5.9	12,391	6.0	11,802	6.0	▲ 1,122	▲ 8.7

図14 産業大分類別従業者数の構成比の推移(県南広域振興圏)



(3) 沿岸広域振興圏

ア 事業所数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順

産業大分類別に沿岸広域振興圏の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が2,477事業所(圏内事業所数の27.2%)と最も多く、次いで、「建設業」が1,029事業所(同11.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」が992事業所(同10.9%)となっている。

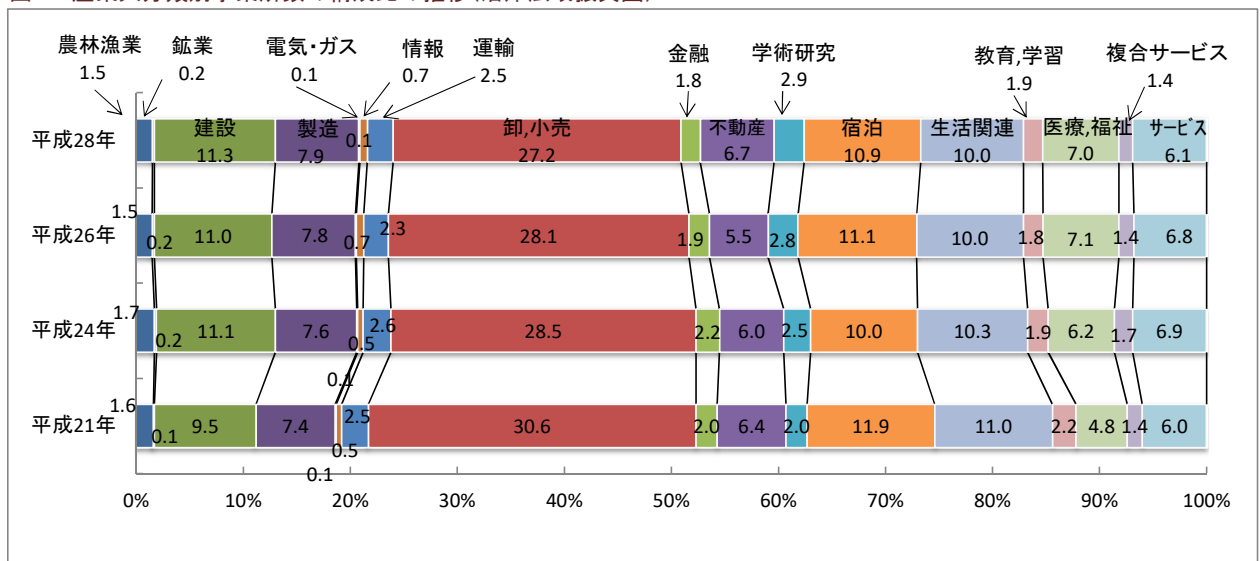
平成21年と比較すると、事業所数は、「卸売業、小売業」が1,146事業所(31.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」が416事業所(29.5%)の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療、福祉」においては74事業所(13.1%)の増加となっている。

表15 産業大分類別事業所数(沿岸広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	11,846	100.0	8,160	100.0	9,265	100.0	9,110	100.0	▲ 2,736	▲ 23.1
農林漁業(個人経営を除く)	188	1.6	140	1.7	137	1.5	134	1.5	▲ 54	▲ 28.7
鉱業、採石業、砂利採取業	17	0.1	16	0.2	21	0.2	16	0.2	▲ 1	▲ 5.9
建設業	1,124	9.5	908	11.1	1,016	11.0	1,029	11.3	▲ 95	▲ 8.5
製造業	875	7.4	619	7.6	722	7.8	716	7.9	▲ 159	▲ 18.2
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1	10	0.1	10	0.1	13	0.1	2	18.2
情報通信業	57	0.5	42	0.5	63	0.7	61	0.7	4	7.0
運輸業、郵便業	298	2.5	216	2.6	216	2.3	229	2.5	▲ 69	▲ 23.2
卸売業、小売業	3,623	30.6	2,327	28.5	2,603	28.1	2,477	27.2	▲ 1,146	▲ 31.6
金融業、保険業	241	2.0	182	2.2	175	1.9	162	1.8	▲ 79	▲ 32.8
不動産業、物品賃貸業	754	6.4	486	6.0	513	5.5	612	6.7	▲ 142	▲ 18.8
学術研究、専門・技術サービス業	240	2.0	202	2.5	258	2.8	267	2.9	27	11.3
宿泊業、飲食サービス業	1,408	11.9	814	10.0	1,025	11.1	992	10.9	▲ 416	▲ 29.5
生活関連サービス業、娯楽業	1,306	11.0	838	10.3	926	10.0	910	10.0	▲ 396	▲ 30.3
教育、学習支援業	260	2.2	156	1.9	166	1.8	171	1.9	▲ 89	▲ 34.2
医療、福祉	565	4.8	506	6.2	659	7.1	639	7.0	74	13.1
複合サービス業	163	1.4	136	1.7	128	1.4	123	1.4	▲ 40	▲ 24.5
サービス業(他に分類されないもの)	716	6.0	562	6.9	627	6.8	559	6.1	▲ 157	▲ 21.9

注:産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図15 産業大分類別事業所数の構成比の推移(沿岸広域振興圏)



イ 従業者数

「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順

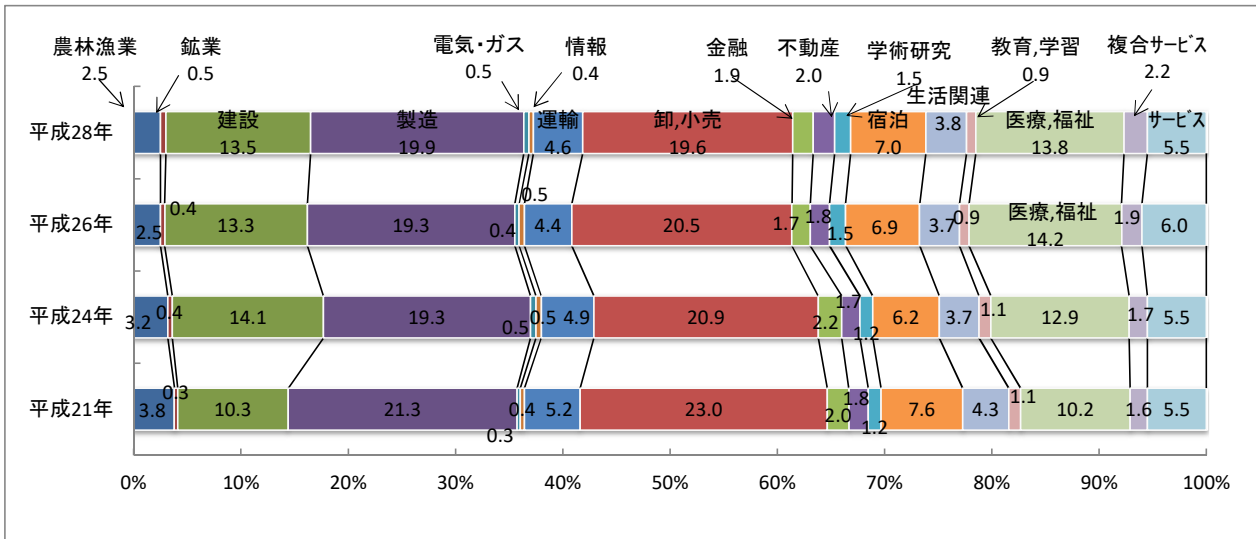
産業大分類別に沿岸広域振興圏の事業所における従業者数をみると、「製造業」が13,792人(圏内従業者数の19.9%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が13,596人(同19.6%)、「医療、福祉」が9,560人(同13.8%)となっている。

平成21年と比較すると、従業者数は、「卸売業、小売業」が4,438人(24.6%)、「製造業」が2,935人(17.5%)の減少など、多くの産業で減少しているなか、「医療、福祉」においては1,575人(19.7%)、「建設業」においては1,210人(14.9%)の増加と大きく増えている。

表16 産業大分類別従業者数(沿岸広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	78,572	100.0	61,263	100.0	71,633	100.0	69,362	100.0	▲ 9,210	▲ 11.7
農林漁業(個人経営を除く)	2,971	3.8	1,991	3.2	1,810	2.5	1,752	2.5	▲ 1,219	▲ 41.0
鉱業,採石業,砂利採取業	252	0.3	227	0.4	299	0.4	328	0.5	76	30.2
建設業	8,130	10.3	8,627	14.1	9,557	13.3	9,340	13.5	1,210	14.9
製造業	16,727	21.3	11,815	19.3	13,830	19.3	13,792	19.9	▲ 2,935	▲ 17.5
電気・ガス・熱供給・水道業	242	0.3	287	0.5	315	0.4	346	0.5	104	43.0
情報通信業	279	0.4	304	0.5	346	0.5	263	0.4	▲ 16	▲ 5.7
運輸業,郵便業	4,124	5.2	3,004	4.9	3,163	4.4	3,184	4.6	▲ 940	▲ 22.8
卸売業,小売業	18,034	23.0	12,819	20.9	14,663	20.5	13,596	19.6	▲ 4,438	▲ 24.6
金融業,保険業	1,569	2.0	1,341	2.2	1,234	1.7	1,341	1.9	▲ 228	▲ 14.5
不動産業,物品賃貸業	1,441	1.8	1,056	1.7	1,308	1.8	1,411	2.0	▲ 30	▲ 2.1
学術研究,専門・技術サービス業	945	1.2	754	1.2	1,072	1.5	1,057	1.5	112	11.9
宿泊業,飲食サービス業	5,988	7.6	3,797	6.2	4,930	6.9	4,839	7.0	▲ 1,149	▲ 19.2
生活関連サービス業,娯楽業	3,387	4.3	2,241	3.7	2,655	3.7	2,604	3.8	▲ 783	▲ 23.1
教育,学習支援業	883	1.1	672	1.1	666	0.9	648	0.9	▲ 235	▲ 26.6
医療,福祉	7,985	10.2	7,912	12.9	10,155	14.2	9,560	13.8	1,575	19.7
複合サービス業	1,264	1.6	1,029	1.7	1,341	1.9	1,504	2.2	240	19.0
サービス業(他に分類されないもの)	4,351	5.5	3,387	5.5	4,289	6.0	3,797	5.5	▲ 554	▲ 12.7

図16 産業大分類別従業者数の構成比の推移(沿岸広域振興圏)



(4) 県北広域振興圏

ア 事業所数

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」の順

産業大分類別に県北広域振興圏の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1,469事業所(圏内事業所数の28.9%)と最も多く、次いで、「生活関連サービス業、娯楽業」が574事業所(同11.3%)、「建設業」が547事業所(同10.8%)となっている。

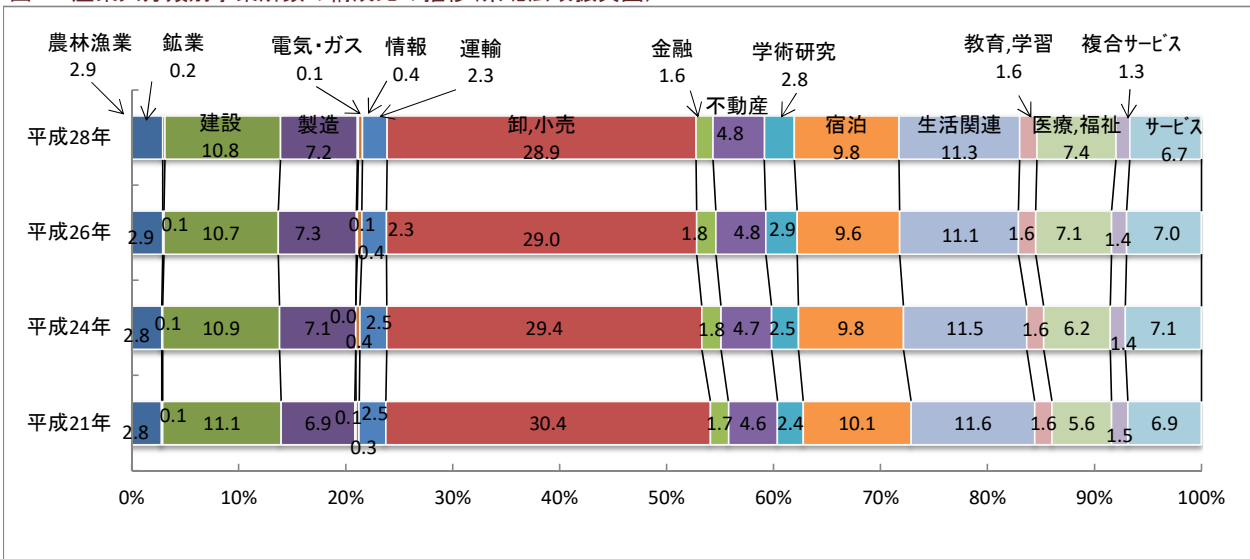
平成21年と比較すると、事業所数は、「卸売業、小売業」が335事業所(18.6%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が113事業所(16.4%)の減少など、ほとんどの産業で減少しているなか、「医療、福祉」においては44事業所(13.3%)の増加となっている。

表17 産業大分類別事業所数(県北広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	5,928	100.0	5,486	100.0	5,438	100.0	5,082	100.0	▲ 846	▲ 14.3
農林漁業(個人経営を除く)	165	2.8	156	2.8	160	2.9	145	2.9	▲ 20	▲ 12.1
鉱業、採石業、砂利採取業	8	0.1	8	0.1	8	0.1	8	0.2	0	0.0
建設業	658	11.1	598	10.9	580	10.7	547	10.8	▲ 111	▲ 16.9
製造業	407	6.9	390	7.1	395	7.3	366	7.2	▲ 41	▲ 10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.1	2	0.0	3	0.1	4	0.1	1	33.3
情報通信業	17	0.3	21	0.4	23	0.4	22	0.4	5	29.4
運輸業、郵便業	148	2.5	138	2.5	124	2.3	119	2.3	▲ 29	▲ 19.6
卸売業、小売業	1,804	30.4	1,614	29.4	1,578	29.0	1,469	28.9	▲ 335	▲ 18.6
金融業、保険業	103	1.7	97	1.8	96	1.8	80	1.6	▲ 23	▲ 22.3
不動産業、物品賃貸業	271	4.6	259	4.7	255	4.7	244	4.8	▲ 27	▲ 10.0
学術研究、専門・技術サービス業	140	2.4	139	2.5	155	2.9	142	2.8	2	1.4
宿泊業、飲食サービス業	597	10.1	539	9.8	523	9.6	499	9.8	▲ 98	▲ 16.4
生活関連サービス業、娯楽業	687	11.6	630	11.5	606	11.1	574	11.3	▲ 113	▲ 16.4
教育、学習支援業	94	1.6	89	1.6	89	1.6	83	1.6	▲ 11	▲ 11.7
医療、福祉	331	5.6	339	6.2	388	7.1	375	7.4	44	13.3
複合サービス業	86	1.5	78	1.4	74	1.4	67	1.3	▲ 19	▲ 22.1
サービス業(他に分類されないもの)	409	6.9	389	7.1	381	7.0	338	6.7	▲ 71	▲ 17.4

注:産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図17 産業大分類別事業所数の構成比の推移(県北広域振興圏)



イ 従業者数

「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」の順

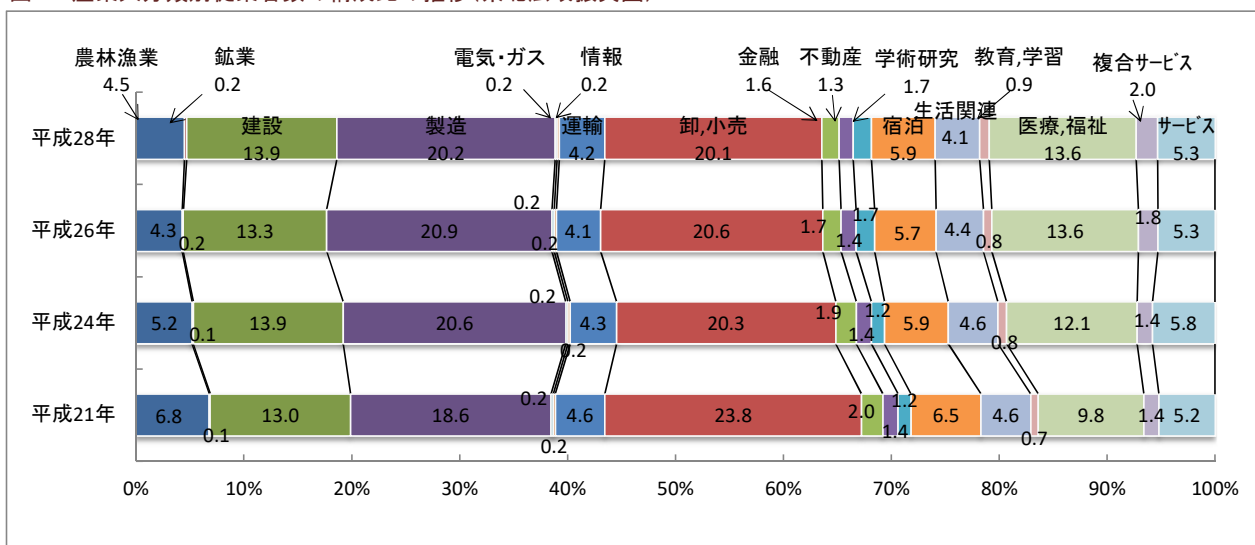
産業大分類別に県北広域振興圏の事業所における従業者数をみると、「製造業」が7,778人(圏内従業者数の20.2%)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」が7,749人(同20.1%)、「建設業」が5,359人(同13.9%)となっている。

平成21年と比較すると、従業者数は、「医療、福祉」が1,176人(29.0%)、「複合サービス業」が190人(33.3%)の増加など、約半数の産業で増えている。

表18 産業大分類別従業者数(県北広域振興圏)

産業大分類	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	41,543	100.0	39,899	100.0	41,674	100.0	38,547	100.0	▲ 2,996	▲ 7.2
農林漁業(個人経営を除く)	2,818	6.8	2,085	5.2	1,779	4.3	1,746	4.5	▲ 1,072	▲ 38.0
鉱業,採石業,砂利採取業	48	0.1	54	0.1	54	0.1	59	0.2	11	22.9
建設業	5,386	13.0	5,543	13.9	5,547	13.3	5,359	13.9	▲ 27	▲ 0.5
製造業	7,724	18.6	8,204	20.6	8,718	20.9	7,778	20.2	54	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	83	0.2	78	0.2	78	0.2	91	0.2	8	9.6
情報通信業	65	0.2	73	0.2	82	0.2	66	0.2	1	1.5
運輸業,郵便業	1,925	4.6	1,720	4.3	1,701	4.1	1,635	4.2	▲ 290	▲ 15.1
卸売業,小売業	9,879	23.8	8,114	20.3	8,574	20.6	7,749	20.1	▲ 2,130	▲ 21.6
金融業,保険業	818	2.0	751	1.9	725	1.7	616	1.6	▲ 202	▲ 24.7
不動産業,物品賃貸業	593	1.4	573	1.4	567	1.4	512	1.3	▲ 81	▲ 13.7
学術研究,専門・技術サービス業	486	1.2	492	1.2	722	1.7	670	1.7	184	37.9
宿泊業,飲食サービス業	2,707	6.5	2,358	5.9	2,357	5.7	2,271	5.9	▲ 436	▲ 16.1
生活関連サービス業,娯楽業	1,929	4.6	1,823	4.6	1,839	4.4	1,586	4.1	▲ 343	▲ 17.8
教育,学習支援業	296	0.7	334	0.8	313	0.8	363	0.9	67	22.6
医療,福祉	4,060	9.8	4,824	12.1	5,669	13.6	5,236	13.6	1,176	29.0
複合サービス業	576	1.4	577	1.4	748	1.8	768	2.0	192	33.3
サービス業(他に分類されないもの)	2,150	5.2	2,296	5.8	2,201	5.3	2,042	5.3	▲ 108	▲ 5.0

図18 産業大分類別従業者数の構成比の推移(県北広域振興圏)



7 経営組織別

(1) 事業所数

法人経営の事業所割合が増加

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」は24,622事業所(事業所全体の42.2%)、「法人経営」は33,220事業所(同56.9%)、うち「会社」は27,378事業所(同46.9%)となっている。

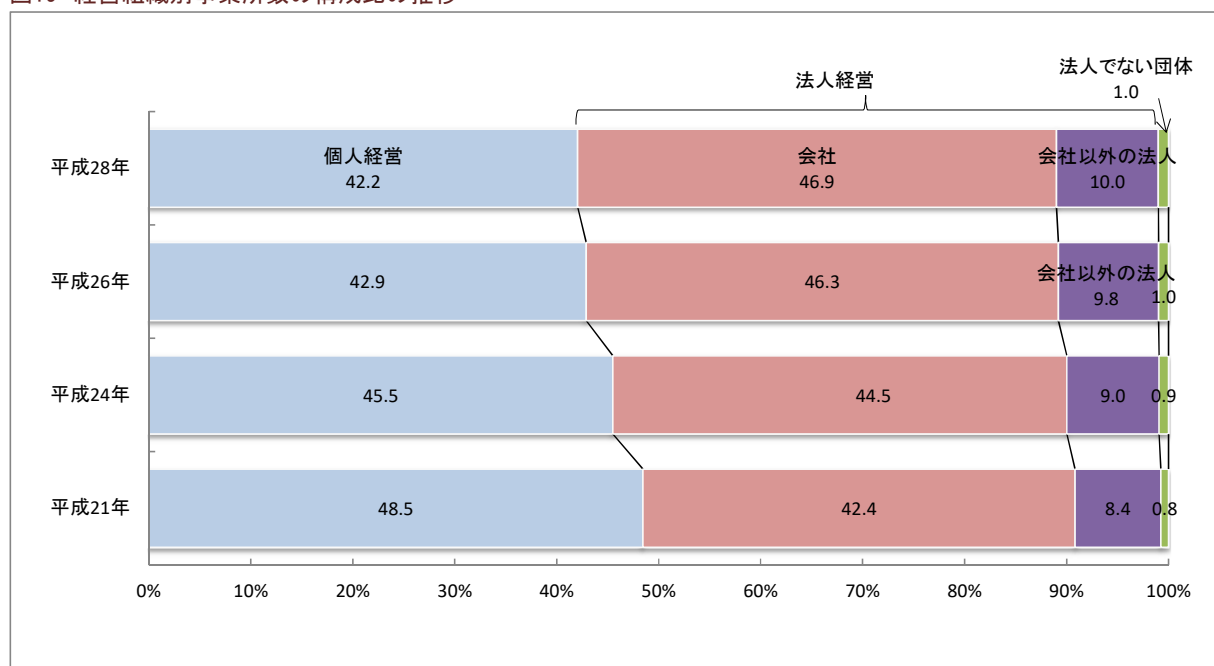
「個人経営」の事業所数及び構成比は、平成21年以降減少している。

表19 経営組織別事業所数

経営組織	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	64,293	100.0	57,551	100.0	59,500	100.0	58,415	100.0	▲ 5,878	▲ 9.1
個人経営	31,157	48.5	26,189	45.5	25,521	42.9	24,622	42.2	▲ 6,535	▲ 21.0
法人経営	32,653	50.8	30,823	53.6	33,405	56.1	33,220	56.9	567	1.7
会社	27,248	42.4	25,629	44.5	27,553	46.3	27,378	46.9	130	0.5
会社以外の法人	5,405	8.4	5,194	9.0	5,852	9.8	5,842	10.0	437	8.1
法人でない団体	483	0.8	539	0.9	574	1.0	573	1.0	90	18.6

注:経営組織別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図19 経営組織別事業所数の構成比の推移



(2) 従業者数

法人経営の従業者割合が増加

経営組織別に事業所における従業者数をみると、「個人経営」は64,762人(従業者数全体の12.3%)、「法人経営」は457,709人(同87.1%)、うち「会社」は367,027人(同69.9%)となっている。

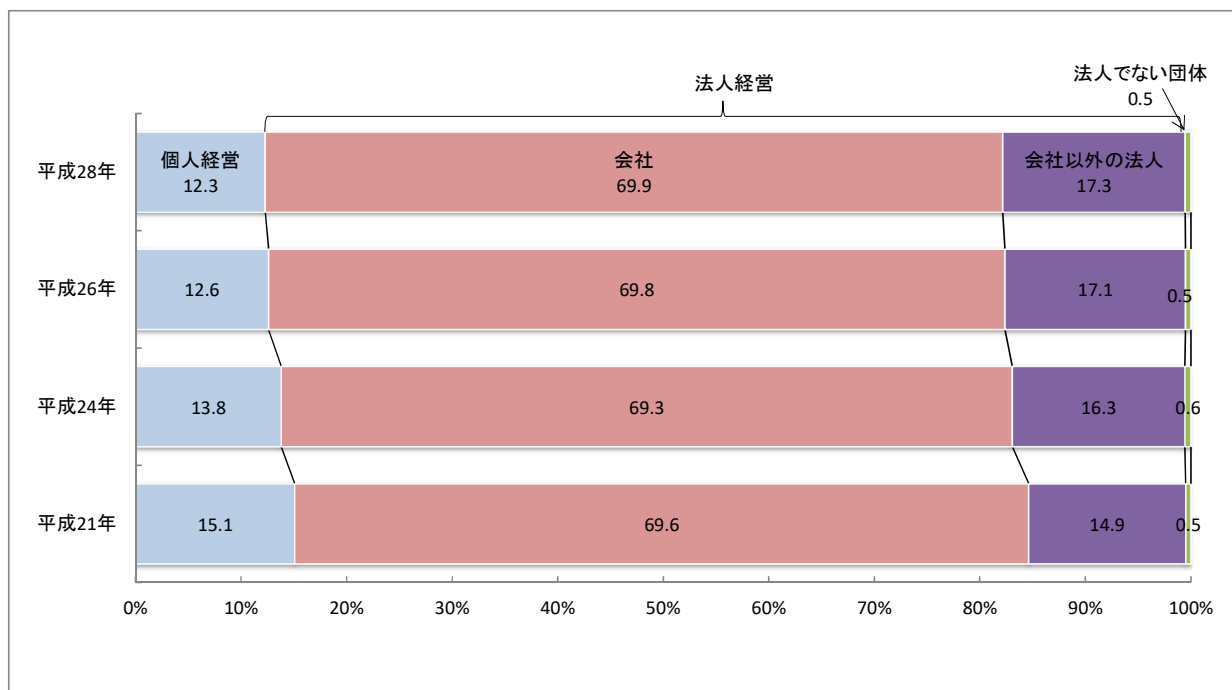
「個人経営」の従業者の割合は低下している。

事業所数では「個人経営」が約4割を占めているものの、従業者数では約1割となっている。

表20 経営組織別従業者数

経営組織	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	546,239	100.0	509,979	100.0	536,313	100.0	525,264	100.0	▲ 20,975	▲ 3.8
個人経営	82,502	15.1	70,425	13.8	67,550	12.6	64,762	12.3	▲ 17,740	▲ 21.5
法人経営	461,237	84.4	436,663	85.6	466,039	86.9	457,709	87.1	▲ 3,528	▲ 0.8
会社	379,970	69.6	353,295	69.3	374,273	69.8	367,027	69.9	▲ 12,943	▲ 3.4
会社以外の法人	81,267	14.9	83,368	16.3	91,766	17.1	90,682	17.3	9,415	11.6
法人でない団体	2,500	0.5	2,891	0.6	2,724	0.5	2,793	0.5	293	11.7

図20 経営組織別従業者数の構成比の推移



8 従業者規模別

(1) 事業所数

30人未満の事業所割合は約9割

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が34,067事業所(事業所全体の58.3%)と最も多く、次いで、「5～9人」が11,426事業所(同19.6%)、「10～29人」が9,521事業所(同16.3%)などとなっており、従業者30人未満の事業所が全体の約9割を占めている。

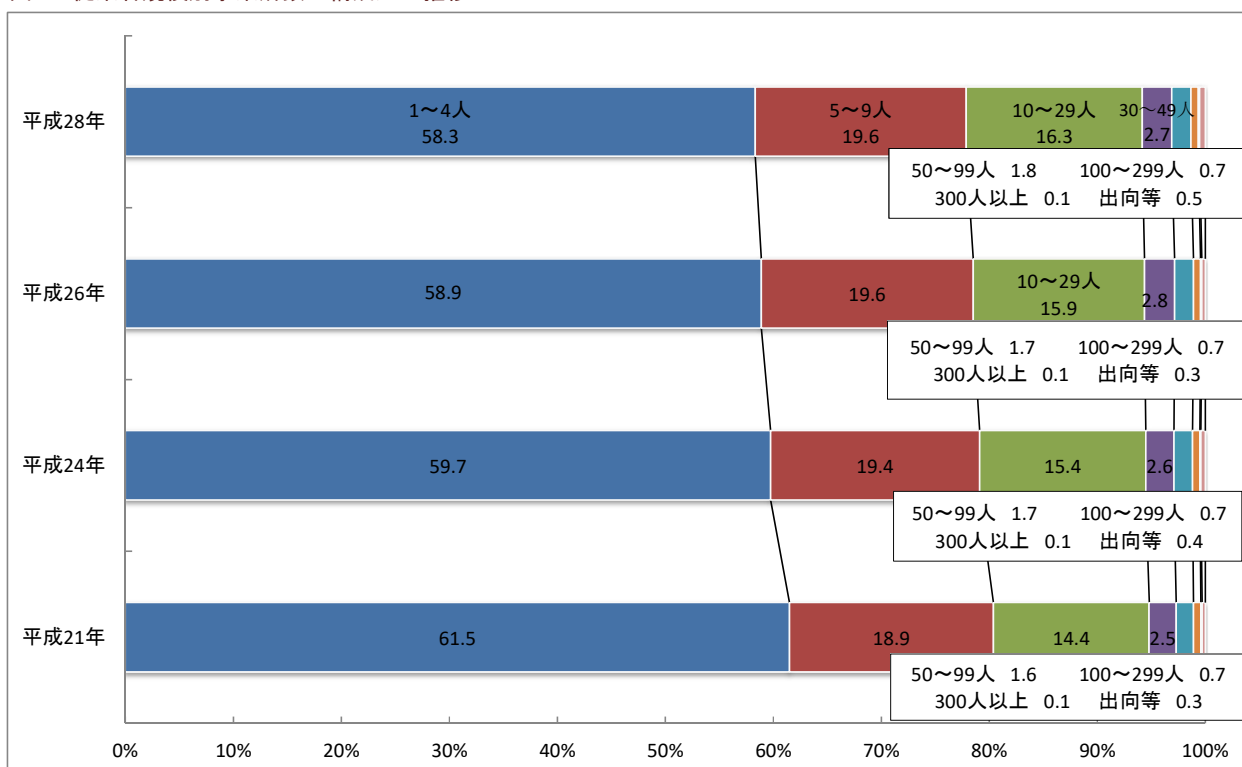
平成21年と比較すると、「10～29人」が245事業所(2.6%)の増加となっている。
「1～4人」の事業所数は最も多いものの、大きく減少している。

表21 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	64,293	100.0	57,551	100.0	59,500	100.0	58,415	100.0	▲ 5,878	▲ 9.1
1～4人	39,537	61.5	34,385	59.7	35,039	58.9	34,067	58.3	▲ 5,470	▲ 13.8
5～9人	12,131	18.9	11,140	19.4	11,678	19.6	11,426	19.6	▲ 705	▲ 5.8
10～29人	9,276	14.4	8,851	15.4	9,437	15.9	9,521	16.3	245	2.6
30～49人	1,608	2.5	1,502	2.6	1,656	2.8	1,589	2.7	▲ 19	▲ 1.2
50～99人	1,024	1.6	977	1.7	1,033	1.7	1,029	1.8	5	0.5
100～299人	438	0.7	396	0.7	391	0.7	402	0.7	▲ 36	▲ 8.2
300人以上	66	0.1	69	0.1	73	0.1	72	0.1	6	9.1
出向・派遣従業者のみ	213	0.3	231	0.4	193	0.3	309	0.5	96	45.1

注:従業者規模別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図21 従業者規模別事業所数の構成比の推移



(2) 従業者数

30人未満の従業者割合は5割強

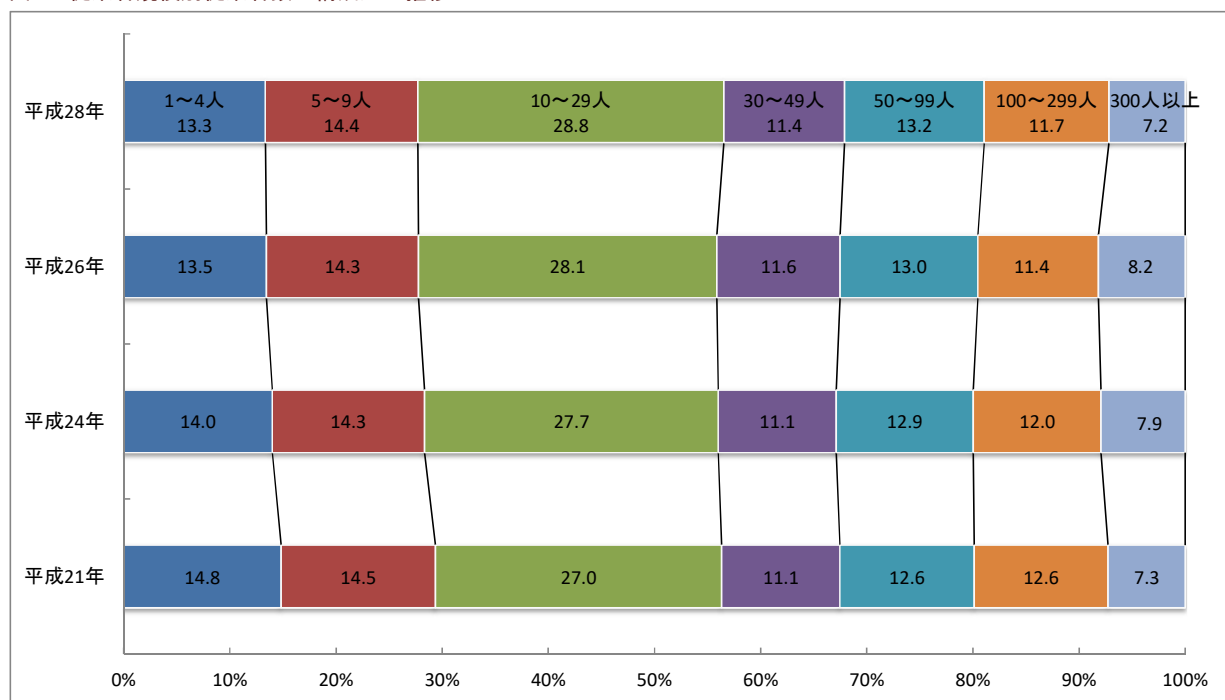
従業者規模別に事業所における従業者数をみると、「10～29人」が151,466人(従業者数全体の28.8%)と最も多く、次いで「5～9人」が75,395人(同14.4%)、「1～4人」が70,111事業所(同13.3%)などとなっており、従業者30人未満の従業者が全体の5割強を占めている。

平成21年と比較すると、「10～29人」が4,165人(2.8%)の増加となっている。
事業所数では「1～4人」が約6割を占めているものの、従業者数では約1割となっている。

表22 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成21年		平成24年		平成26年		平成28年		平成28年/21年	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減	増減率(%)
合計	546,239	100.0	509,979	100.0	536,313	100.0	525,264	100.0	▲ 20,975	▲ 3.8
1～4人	80,976	14.8	71,392	14.0	72,142	13.5	70,111	13.3	▲ 10,865	▲ 13.4
5～9人	79,424	14.5	73,177	14.3	76,883	14.3	75,395	14.4	▲ 4,029	▲ 5.1
10～29人	147,301	27.0	141,033	27.7	150,639	28.1	151,466	28.8	4,165	2.8
30～49人	60,864	11.1	56,727	11.1	62,313	11.6	59,733	11.4	▲ 1,131	▲ 1.9
50～99人	69,075	12.6	65,852	12.9	69,561	13.0	69,109	13.2	34	0.0
100～299人	68,901	12.6	61,323	12.0	60,883	11.4	61,705	11.7	▲ 7,196	▲ 10.4
300人以上	39,698	7.3	40,475	7.9	43,892	8.2	37,745	7.2	▲ 1,953	▲ 4.9

図22 従業者規模別従業者数の構成比の推移



9 売上高

「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

産業分類別に事業所の売上高をみると「卸売業、小売業」が3兆6,377億円と最も多く、次いで、「製造業」(2兆4,409億円)、「医療、福祉」(1兆1,331億円)となっている。

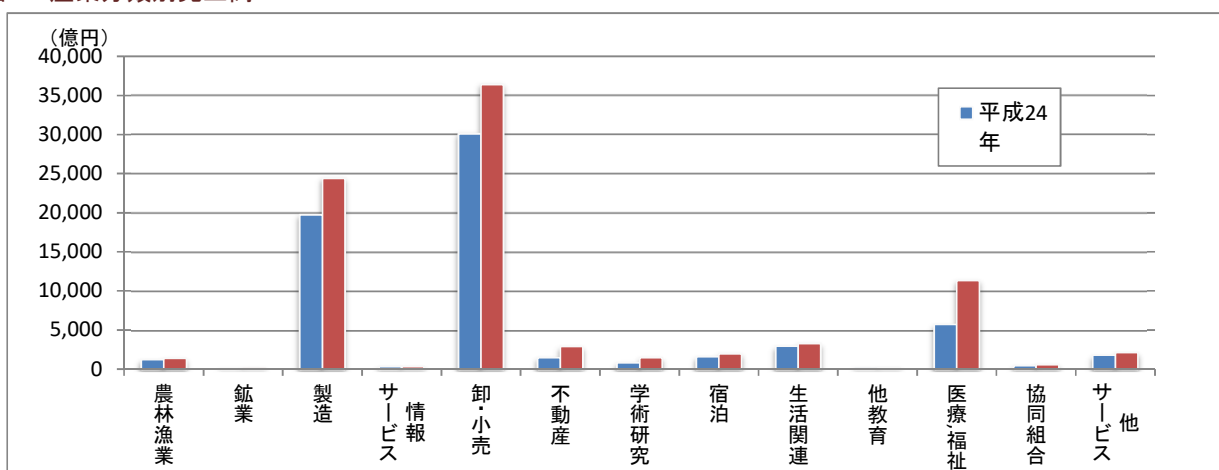
平成24年と比較すると、「卸売業、小売業」が6,271億円(20.8%)、「製造業」が4,654億円(23.6%)増加などとなっている。

表23 産業分類別売上高

産業分類	平成24年	平成28年	平成28年/24年	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減	増減率 (%)
農林漁業(個人経営を除く)	122,636	140,032	17,396	14.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8,481	16,218	7,737	91.2
製造業	1,975,484	2,440,902	465,418	23.6
情報通信業のうち 情報サービス業, インターネット附随サービス業	32,799	34,199	1,400	4.3
卸売業, 小売業	3,010,615	3,637,678	627,063	20.8
不動産業, 物品賃貸業	147,339	290,355	143,016	97.1
学術研究, 専門・技術サービス業	81,102	146,995	65,893	81.2
宿泊業, 飲食サービス業	157,731	196,341	38,610	24.5
生活関連サービス業, 娯楽業	293,414	330,010	36,596	12.5
教育, 学習支援業のうち その他の教育, 学習支援業	14,474	17,881	3,407	23.5
医療, 福祉	570,445	1,133,117	562,672	98.6
複合サービス事業のうち 協同組合	43,060	58,003	14,943	34.7
サービス業のうち 政治・経済・文化団体, 宗教を除くサービス業	178,644	209,137	30,493	17.1

注:「建設業」など都道府県別に売上高が調査されていない業種がある。

図23 産業分類別売上高



10 産業大分類における本県の特徴(東北6県、全国との比較)

(1) 事業所数の構成割合

「卸売業、小売業」が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」の順

本県の事業所数は58,415事業所で、構成比の高い方から「卸売業、小売業」(26.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(12.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(10.3%)となっているが、これは東北6県、全国とほぼ同じ傾向。

本県の特徴として、

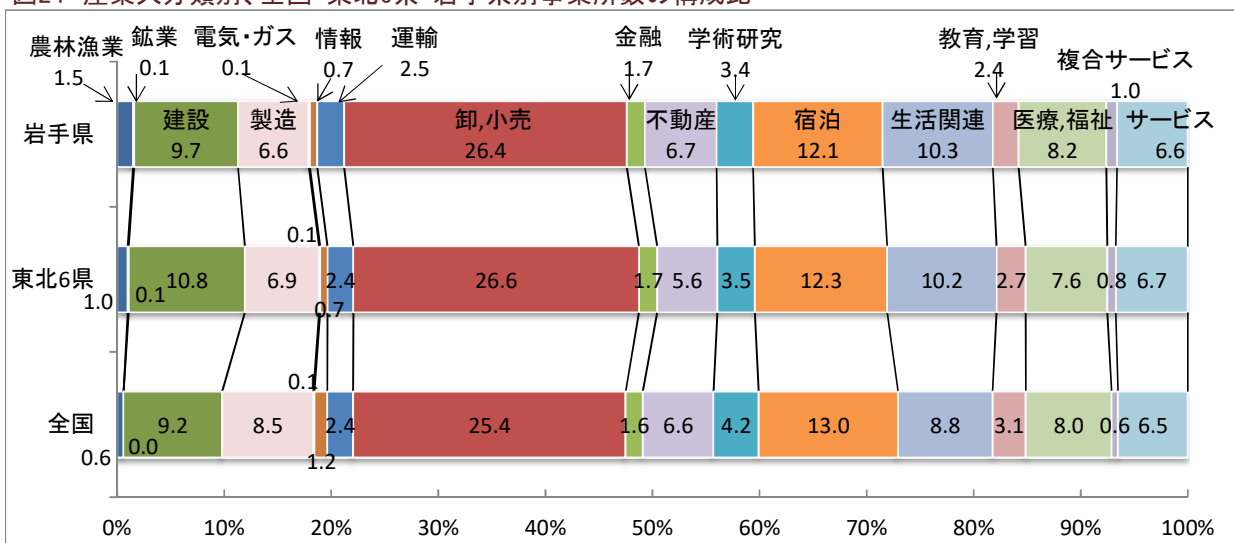
- ・「建設業」の構成比(9.7%)が、東北6県(10.8%)より低いものの、全国(9.2%)より高い。
- ・「製造業」の構成比(6.6%)が、東北6県(6.9%)、全国(8.5%)より低い。
- ・「農林漁業」の構成比(1.5%)が、東北6県(1.0%)、全国(0.6%)より高い。

表24 産業大分類別、全国・東北6県・岩手県別事業所数

産業大分類	岩手県		東北6県		全国	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
合計	58,415	100.0	405,012	100.0	5,340,783	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	869	1.5	4,100	1.0	32,676	0.6
鉱業,採石業,砂利採取業	65	0.1	269	0.1	1,851	0.0
建設業	5,677	9.7	43,937	10.8	492,734	9.2
製造業	3,884	6.6	27,998	6.9	454,800	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	61	0.1	421	0.1	4,654	0.1
情報通信業	432	0.7	3,020	0.7	63,574	1.2
運輸業,郵便業	1,454	2.5	9,573	2.4	130,459	2.4
卸売業,小売業	15,404	26.4	107,899	26.6	1,355,060	25.4
金融業,保険業	1,003	1.7	6,984	1.7	84,041	1.6
不動産業,物品賃貸業	3,908	6.7	22,532	5.6	353,155	6.6
学術研究,専門・技術サービス業	1,970	3.4	14,279	3.5	223,439	4.2
宿泊業,飲食サービス業	7,095	12.1	49,968	12.3	696,396	13.0
生活関連サービス業,娯楽業	6,016	10.3	41,429	10.2	470,713	8.8
教育,学習支援業	1,403	2.4	10,898	2.7	167,662	3.1
医療,福祉	4,772	8.2	30,970	7.6	429,173	8.0
複合サービス業	557	1.0	3,442	0.8	33,780	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,845	6.6	27,293	6.7	346,616	6.5

注:産業別の事業所数は、必要な事項の数値が得られた事業所のみを対象として集計した。

図24 産業大分類別、全国・東北6県・岩手県別事業所数の構成比



(2) 従業者数の構成割合

「卸売業、小売業」が最も高く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

本県の事業所における従業者数は525,264人で、構成比の高い方から「卸売業、小売業」(20.7%)、「製造業」(17.3%)、「医療、福祉」(13.6%)となっているが、これは東北6県、全国とほぼ同じ傾向。

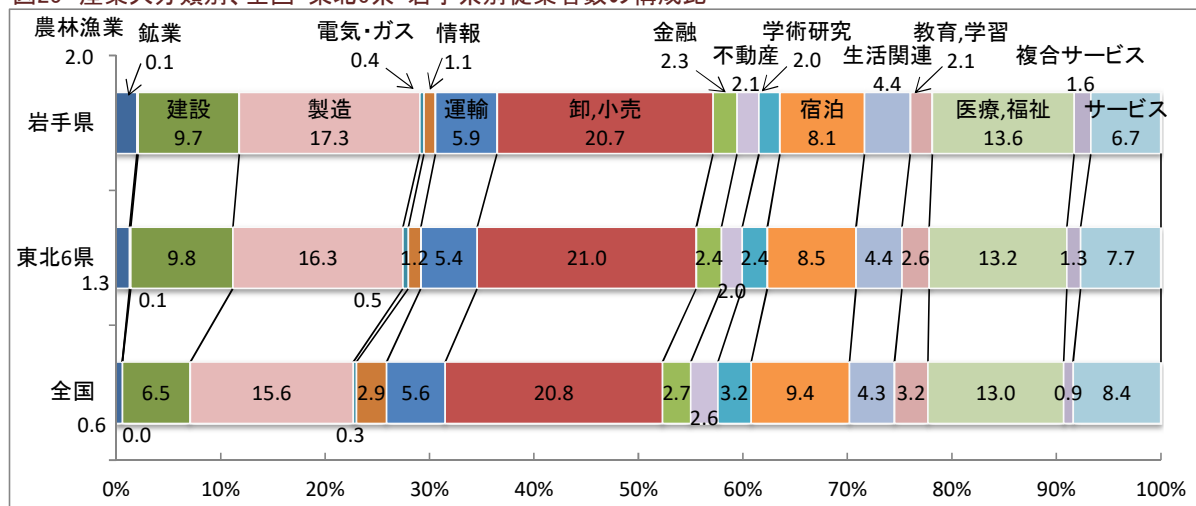
本県の特徴として、

- ・「農林漁業」の構成比(2.0%)が、東北6県、全国より高い。
- ・「建設業」の構成比(9.7%)は、東北6県とほぼ同じで、全国より高い。
- ・「情報通信業」の構成比(1.1%)は、東北6県とほぼ同じで、全国より低い。

表25 産業大分類別、全国・東北6県・岩手県別従業者数

産業大分類	岩手県		東北6県		全国	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
合計	525,264	100.0	3,726,422	100.0	56,872,826	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	10,291	2.0	48,098	1.3	363,024	0.6
鉱業,採石業,砂利採取業	784	0.1	3,041	0.1	19,467	0.0
建設業	50,849	9.7	363,677	9.8	3,690,740	6.5
製造業	90,657	17.3	609,107	16.3	8,864,253	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1,951	0.4	16,787	0.5	187,818	0.3
情報通信業	5,762	1.1	45,513	1.2	1,642,042	2.9
運輸業,郵便業	30,944	5.9	201,083	5.4	3,197,231	5.6
卸売業,小売業	108,508	20.7	780,809	21.0	11,843,869	20.8
金融業,保険業	11,973	2.3	91,117	2.4	1,530,002	2.7
不動産業,物品賃貸業	11,076	2.1	73,833	2.0	1,462,395	2.6
学術研究,専門・技術サービス業	10,541	2.0	89,185	2.4	1,842,795	3.2
宿泊業,飲食サービス業	42,697	8.1	316,494	8.5	5,362,088	9.4
生活関連サービス業,娯楽業	22,981	4.4	162,990	4.4	2,420,557	4.3
教育,学習支援業	11,098	2.1	96,555	2.6	1,827,596	3.2
医療,福祉	71,471	13.6	493,443	13.2	7,374,844	13.0
複合サービス業	8,355	1.6	47,238	1.3	484,260	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	35,326	6.7	287,452	7.7	4,759,845	8.4

図25 産業大分類別、全国・東北6県・岩手県別従業者数の構成比



(3) 売上高

「卸売業、小売業」が最も高く、次いで「製造業」、「医療、福祉」の順

本県の事業所における売上高は、高い方から、「卸売業、小売業」(3兆6,377億円)、「製造業」(2兆4,409億円)、「医療、福祉」(1兆1,331億円)となっているが、東北6県、全国とも同じ順位。

表26 産業分類別、全国・東北6県・岩手県別売上高

産業分類	岩手県		東北6県		全国
	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合(%) 〔岩手/全国〕	売上高 (百万円)	全国に 占める 割合(%) 〔東北/全国〕	売上高 (百万円)
農林漁業(個人経営を除く)	140,032	3.0	613,539	13.2	4,652,648
鉱業, 採石業, 砂利採取業	16,218	2.7	67,095	11.4	590,905
製造業	2,440,902	0.7	17,763,141	5.2	339,631,282
情報通信業のうち 情報サービス業, インターネット附随サービス業	34,199	0.1	372,345	1.4	27,032,011
卸売業, 小売業	3,637,678	0.6	29,911,304	5.0	596,683,310
不動産業, 物品賃貸業	290,355	0.6	1,862,927	4.2	44,678,560
学術研究, 専門・技術サービス業	146,995	0.4	1,120,034	2.9	38,178,217
宿泊業, 飲食サービス業	196,341	0.8	1,452,019	6.1	23,886,206
生活関連サービス業, 娯楽業	330,010	0.7	2,516,945	5.5	46,105,710
教育, 学習支援業のうち その他の教育, 学習支援業	17,881	0.5	161,295	4.6	3,519,596
医療, 福祉	1,133,117	1.0	7,935,561	7.0	112,818,768
複合サービス事業のうち 協同組合	58,003	2.0	324,404	10.9	2,973,426
サービス業のうち 政治・経済・文化団体, 宗教を除くサービス業	209,137	0.6	1,888,245	5.1	36,978,481

注:「建設業」など都道府県別に売上高が調査されていない業種がある。